

地球のいのち、つないでいこう



わたしたちは生物多様性に配慮しています。



積水樹脂グループ

環境・社会報告書

Environmental & Social Report

2020

積水樹脂株式会社

いつもを変える。豊かに変える。

いつもの道。いつもの建物。いつもの風景。あなたのいつもをもっと快適に。

積水樹脂は複合化技術を活かした、新しい価値を創造・提案します。

積水樹脂グループの経営理念

積水樹脂グループは、
複合技術による価値ある製品の
創造とサービスを通じて社会の
安全・安心・環境に貢献する
企業グループを目指します。



積水樹脂グループでは、2019年11月に当社創立65周年を迎えたことを機に、激変する経営環境に対応するため、新しい「グループ経営理念」を策定いたしました。

CONTENTS (本報告書の構成／目次)

コーポレートガイド ▶P.1～

積水樹脂グループの理念	1	企業概要	5
トップメッセージ	3	製品のご紹介	7

CSV報告 ▶P.9～

積水樹脂グループのCSV	9
活動事例	10

E 環境報告 ▶P.15～

第7次環境3ヵ年計画の取り組み	16
事業・製品による環境貢献	17
事業活動における環境負荷の低減	19
3Rへの取り組み	21
環境貢献活動	23
サイトレポート	25

S 社会性報告 ▶P.33～

コミュニケーション活動	34
社会貢献活動	35
従業員と社内風土	37
労働安全衛生活動	39
品質管理活動	40

G ガバナンス報告 ▶P.41～

コーポレートガバナンス	41
コンプライアンス	43
リスクマネジメント	44

データ編 ▶P.45～



本報告書の対象

■対象期間

2019年度

(国内グループ会社は2019年4月1日から2020年3月31日まで)
(海外グループ会社は2019年1月1日から2019年12月31日まで)

※重要事項については、2019年度以前・以降のものも報告しています。

■対象範囲

積水樹脂株式会社および
連結対象の国内・海外グループ会社

※重要事項については、上記以外の海外グループ会社についても対象とし
ています。

編集方針

本報告書は、積水樹脂グループの環境・社会活動についてご報告するとともに、環境・社会活動のさらなる向上を目指し、ステークホルダーのみなさんとコミュニケーションを図ることを目的として発行しています。また、本報告書は会社案内も兼ねて作成し、当社グループの理念、事業活動、製品等についても報告しています。なお、掲載項目については、環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」を参考にしながら、当社グループの活動に照らして、重要な項目に絞り報告しています。

本報告書と他の開示資料との関係

本報告書においては、当社グループの非財務情報[ESG情報: 環境(Environment)・社会性(Social)・ガバナンス(Governance)]のうち、主に環境(Environment)・社会性(Social)に関する情報を中心に掲載しております。当社グループの財務情報及びガバナンス(Governance)に関する情報の詳細につきましては、右記の資料において開示しており、これらはすべて当社ホームページからご確認いただけます。

積水樹脂(株)ホームページ

<https://www.sekisuijushi.co.jp/>



開示資料	財務情報	非財務情報(ESG情報)		
		環境 (Environment)	社会性 (Social)	ガバナンス (Governance)
環境・社会報告書	○	●	●	○
株主総会招集通知 (事業報告・計算書類・参考書類)	●			○
有価証券報告書・四半期報告書	●			●
決算短信	●			○
コーポレートガバナンス報告書 (東京証券取引所への提出書類)		○	○	●
株主通信 (期末報告書・中間報告書)	○	○	○	○
アニュアルレポート(英文)	○	○	○	○

●: 具体的に開示 ○: 概要・若干の言及

当社グループの活動を通じてSDGs^(※)への貢献を果たしてまいります

積水樹脂グループは、経営理念である「価値ある製品の創造とサービスを通じて社会の安全・安心・環境に貢献」する活動により、世界共通の目標である「SDGs」への貢献を果たしてまいります。

本報告書では、当社グループの主要な活動について、「CSV報告」「環境報告」「社会性報告」の中で対応する「SDGs」の目標を明示しています。

- 「CSV報告」では、事業を通じた「社会的な課題の解決」と「企業の成長」の両立を目指した取り組み事例を報告しています。
- 「環境報告」では、地球環境調和型製品の紹介や環境負荷の低減、環境貢献活動などの取り組みについて報告しています。
- 「社会性報告」では、社会貢献活動、職場環境・人材育成、品質管理活動などの主要な取り組みを報告しています。

(※)「SDGs」とは

Sustainable Development Goals

(持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際社会共通の目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲット(具体目標)から構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサルな目標であり、政府・企業・個人が、貢献できる課題解決に積極的に取り組むことが推奨されています。



トップメッセージ

いつもを変える。豊かに変える。
“安全・安心” “環境保全”を基軸に、独自の複合技術による
「事業活動を通じた社会課題の解決」に取り組んでいきます



代表取締役会長 兼 CEO

福井 邦一郎



代表取締役社長 兼 COO

馬場 浩志

新型コロナウイルスとの共存社会における、新たな課題の解決にも取り組みます

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さんに、心からお見舞い申し上げます。また、医療現場をはじめ、治療や感染拡大防止の最前線でご尽力されている皆さんに心より感謝と敬意を表します。

私たちを取り巻く社会は、変化のスピードが速まり、少子高齢化、環境問題、自然災害、インフラ老朽化など、様々な課題が顕在化しています。そのようななか、新型コロナウイルスの世界的な流行が未曾有の環境変化を引き起こし、ウィルスとの共存を前提とした社会における新しい課題も出てきています。

積水樹脂グループでは、2019年11月に当社創立65周年を迎えたことを機に、激変する経営環境に対応するため新しい「グループ経営理念」を策定しました。「複合技術による価値ある製品の創造とサービスを通じて社会の安全・安心・環境に貢献する」という新理念のもと、事業活動を通じて社会的な課題に対する解決策をご提供しています。お客様、関係先の皆さん、従業員等の健康と安全を確保するための感染予防対策を徹底しつつ、製品の安定供給やサービスの提供等を継続させることにより、社会的責任を果たしてまいります。

当社グループは、必ずやこの難局を乗り越え、この危機が発生する前よりもさらに強く、社会から必要とされる企業グループになっているものと確信しています。これからも、私たちだからご提供できる価値を生み出し、当社グループの強みである“総合力”を活かし、事業活動を通じた社会貢献に尽力してまいります。

グループを挙げた3R活動で 循環型社会に貢献

環境活動としましては、2030年度に向けたCO₂排出量削減目標や、中期的な活動計画「第7次環境3ヵ年計画(2019~2021年度)」に基づき全員参加で環境活動に取り組んでおります。

環境負荷低減活動の一つであるCO₂排出量削減活動においては、生産部門・オフィス部門において、目標以上の成果を達成することができました。環境貢献活動につきましても、森林保全・びわ湖水質保全活動、地域清掃活動、希少種保全・自然観察会など、事業活動と地域自然環境保全の両立を目指した活動を継続して実施しております。

また、特に地球規模の環境問題として深刻化している海洋プラスチック問題に対しては、改めて循環型社会へ貢献することの重要性を認識し、グループ全体で3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を推進しています。脱プラスチックの大きな流れが加速しているなか、当社グループにおきましても、石油由来バージン材の使用量削減をはじめ、生分解性樹脂の活用、リサイクルシステム構築など、当社グループの総合力で3R活動に注力してまいります。

社会貢献活動も積極的に

社会貢献活動につきましては、環境省とともに取り組んでおります「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動や、「公益財団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みを継続して行っております。

「継続は力なり」の考え方に基づき、今後も、当社グループの事業と関連する諸団体と連携し、社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、多岐にわたる社会の要請に応えることにより、社会とともに継続的な成長を実現し、世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)への貢献も果たしてまいります。

そのためには、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを一層深めていきたいと考えておりますので、今後とも、ご意見、ご指導を頂ければ幸いでございます。

企業概要

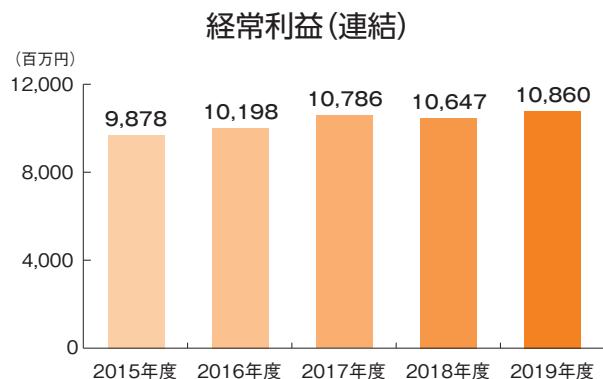
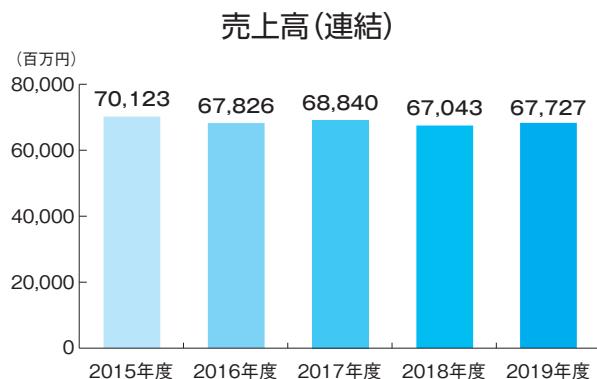
世界の“安全・安心” “地球環境の保全”に
貢献できる企業グループを目指し、
グローバル展開を進めています

会社概要 (2020年3月31日現在)

社名	積水樹脂株式会社
本店所在地	〒530-8565 大阪市北区西天満二丁目4番4号
設立年月日	1954年(昭和29年)11月26日
URL	https://www.sekisuijushi.co.jp/
資本金	12,334百万円
従業員数(連結)	1,358名
連結対象子会社	24社
持分法適用関連会社	2社



連結業績の推移



積水樹脂グループのグローバルネットワーク

海外グループ会社

(オランダ)

Sekisui Jushi Europe Holdings B.V.

欧州における持株会社

Sekisui Jushi Strapping B.V.

梱包用結束バンドの製造・販売

Jislon (Europe) B.V.

交通安全資材の販売

(タイ)

Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd.

自動車部品関連製品の製造・販売及び
射出成形金型の製造・加工・販売

**Sekisui Jushi Plametal (Thailand)
Co.,Ltd.**

アルミ樹脂積層複合板の製造・販売

(中国)

無錫積水樹脂有限公司

(Wuxi Sekisui Jushi Strapping Co.,Ltd.)

梱包用結束バンドの製造・販売

(フィリピン)

Summit Strapping Corporation

梱包用結束バンドの製造・販売

Sekisui Jushi Philippines,Inc.

太陽電池製品の製造・販売

国内グループ会社

()内は所在地

東北積水樹脂株式会社(宮城)

土浦つくば積水樹脂株式会社(茨城)

関東積水樹脂株式会社(群馬)

積水樹脂キャップアイシステム株式会社(東京)

日本ライナー株式会社(東京)

北陸積水樹脂株式会社(石川)

積水樹脂プラメタル株式会社(長野)

エスジェイシー寿株式会社(三重)

スペーシア株式会社(滋賀)

オーミテック株式会社(滋賀)

滋賀積水樹脂株式会社(滋賀)

積水樹脂物流株式会社(滋賀)

積水樹脂商事株式会社(大阪)

積水樹脂産商株式会社(大阪)

積水樹脂アセットマネジメント株式会社(大阪)

広島積水樹脂株式会社(広島)

サンエイポリマー株式会社(山口)

ロードエンタープライズ株式会社(鹿児島)

新型コロナウイルス感染症に対する当社グループの取り組みについて

当社グループでは、お客様、関係先の皆さん、従業員等の健康と安全を確保しつつ、事業活動への影響を最小限にとどめるために様々な対策に取り組んでおり、今後も政府の要請や感染拡大状況に応じて適切に対応していきます。また新型コロナウイルスによる新たな社会課題に対して、当社の製品や技術によって貢献できるように取り組んでまいります。

医療機関へ医療物資を寄贈しました(マスク・フェイスガード)

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さんに、心からお見舞い申し上げます。また、医療現場をはじめ、治療や感染拡大防止の最前線でご尽力されている皆さんに心より感謝と敬意を表します。

感染症拡大により医療機関での医療物資の不足が問題となるなか、当社では感染症対策に役立てていただくために、複数の医療機関^(※)に対して、不織布マスク5,000枚、フェイスガード250枚を寄贈いたしました。

(※)寄贈先医療機関:近畿大学医学部、近畿大学病院(大阪)、三宝会 南港病院(大阪)、済生会 滋賀病院(滋賀)、ヴォーリズ記念病院(滋賀)



新型コロナウイルスとの共存社会に向けて ~当社グループの感染症対策製品~

感染拡大を抑えながら市場の変化を的確に捉えて、ITツールを有効に活用した営業活動など積極的に取り組んでまいります。また、新型コロナウイルスとの共存を前提にした社会において、オフィス・店舗・公共空間などにおける飛沫感染抑制やソーシャルディスタンスの確保など新たな課題解決に役立つ製品を開発し、販売を開始しています。

■飛沫感染抑制パーテーション



工具不要でオフィスの机上に設置できるPET樹脂製の透明パーテーションです。

■間仕切りパイプシステム



オフィスの飛沫感染抑制対策としてデスクに設置できる、パイプフレーム&透明シートの間仕切りです。

■足踏み式スプレーユニット



足踏み式でスプレーに触れずに消毒液を噴射できるパイプユニットです。

■フロア誘導シート



屋内床面に貼り付け、ソーシャルディスタンス確保を呼びかける簡易標示シートです。

■軽量アルミ樹脂積層板パーテーション



オフィスや教室の飛沫感染抑制対策として設置できるアルミ樹脂積層複合板のパーテーションです。

■プラメタル抗菌パネル



衛生管理が要求される病院や公衆トイレなどの壁面に最適な抗菌機能付きアルミ樹脂積層複合板です。

製品のご紹介

積水樹脂グループは安全・安心をキーワードに、幅広い分野で多様な製品を皆様にお届けし、事業活動を通じて社会的な課題に対する解決策をご提供しています

通学路・生活道路の安全

立体に見える標示により視覚的に注意喚起することで一旦停止を促し交差点の安全対策に貢献します。



路面標示材／ソリッドシート

高規格道路の安全

東北地区の高規格道路向けの大型標識としてご採用頂きました。



道路標識／門型標識
エスジェイシー(株)

交差点の安全

リサイクルゴムの変形と空気層構造により歩行者衝突の衝撃を緩和しながらも鋼管芯材で車両衝突から歩行者を保護します。



弾性カバー車止め／KDK-6

高規格道路の安全

高規格道路の工事現場や交通規制が必要な場所で活用いただく製品です。衝突時の反対側への車両進入を防ぎます。



仮設規制材／ウォーター・ケーブル・バリアー
日本ライナー(株)

遮熱対策

東京都内のヒートアイランド対策として、舗装面温度を抑制する遮熱性舗装をご採用頂きました。



遮熱性舗装
日本ライナー(株)

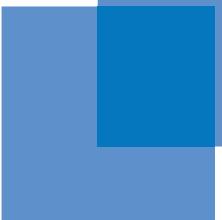
交通・景観関連製品

路面標示材、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材等

主要営業品目

スポーツ施設関連製品

人工芝(校庭、サッカー、フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス、ランドスケープ用途)、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム、マイクロプラスチックフィルター等



防犯対策

侵入者が上りにくいため防犯効果の高い縦格子フェンスが、デザイン性と施工性を評価いただき都市部のマンション外構でご採用頂きました。



縦格子フェンス／ETHY50HC

バリアフリー整備

国のガイドラインに沿って各地で整備が進められるターミナルのバリアフリー化に有効幅員が広い片持ち通路シェルターをご採用頂きました。



通路シェルター／TSシリーズ FTS

騒音対策

高い防音性能とデザイン性を有した防音めかくし塀により、居住地域等の住環境改善に貢献します。



防音めかくし塀／PS-4型(採光・通風タイプ)

工事現場の安全と防音対策



防音性や施工性を有した仮設防音パネルにより、工事現場の安全と防音対策に貢献します。

仮設防音パネル
積水樹脂プラメタル(株)

省人・省力化 工場内の安全

搬出入作業の省人・省力化に貢献するデジタルピッキングシステムや、工場物流施設の安全に貢献する設備周りの安全柵をご採用頂きました。



ピッキングシステム／アンサーライト
積水樹脂キャップアイシステム(株)



安全柵

住建材関連製品

メッシュフェンス、めかくし塀、
防音めかくし塀、外構製品、
自転車置場、装飾建材、機能面材、
手すり製品等

総物・アグリ関連製品

梱包結束用バンド・フィルム、
梱包資材、梱包機械、安全柵、
農業資材、施設園芸資材等

関連グループ会社製品

遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、
アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、
デジタルピッキングシステム、
自動車部品関連製品等



CSV報告

積水樹脂グループのCSV

「価値ある製品の創造とサービスを通じて社会の安全・安心・環境に貢献する」という経営理念のもと、製品づくりで社会に貢献したいという想いで企業活動に取り組んでおり、事業を通じて社会的課題に対する解決策を提供することで、CSVの実現を目指しています。

CSV: Creating Shared Value (共有価値の創造)

社会問題の解決と企業の成長を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組みです。

社会とともに積水樹脂グループが成長



経営理念

積水樹脂グループは、複合技術による価値ある製品の創造とサービスを通じて社会の安全・安心・環境に貢献する企業グループを目指します。

主要な取り組みについては、
環境報告(P.15～)
社会性報告(P.33～)
ガバナンス報告(P.41～)
をご参照ください。

活動事例報告(事業を通じた社会的課題の解決)

本報告書では、当社グループのCSV実現に向けた主要な活動をご紹介します。

各活動事例について、国連が提唱する「SDGs^(※)」に貢献できると考える項目を示しています。

(※)SDGs:持続可能な開発目標。概要は2ページに記載しています。

CSVテーマ

貢献可能なSDGsの目標



活動事例① 防災・減災 対策

▶詳細を次ページ以降でご紹介

▶P.11(当社グループの取り組み)



■地震発生時に倒壊の危険性がある
ブロック塀からめかくし塀への改修

■河川増水に備える転落防止柵(可倒柵)



活動事例② 交通安全 対策

▶詳細を次ページ以降でご紹介

▶P.12(当社グループの取り組み)



■通学路・生活道路の安全対策

■交差点の安全対策



活動事例③ 暑さ 対策

▶詳細を次ページ以降でご紹介

▶P.13(当社グループの取り組み)



■環境省により当社の人工芝システム
が熱中症対策技術として実証完了

■遮熱性舗装による暑さ対策



活動事例④ バリアフリー 整備

▶詳細を次ページ以降でご紹介

▶P.14(当社グループの取り組み)



■公共空間のバリアフリー化への提案



防災・減災対策

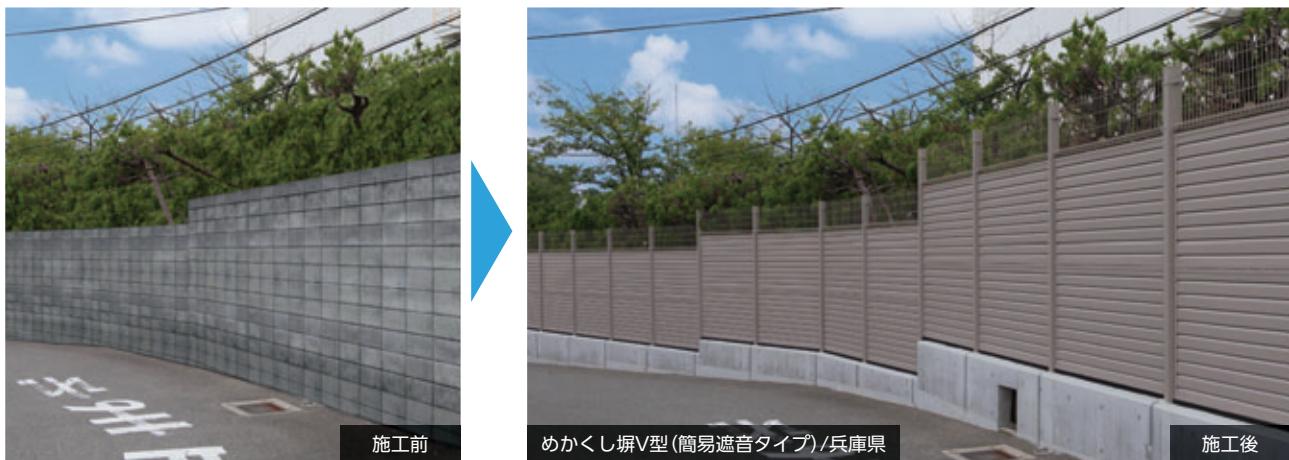
背景

地震や台風、集中豪雨などの自然災害が増加し、激甚化する傾向にあるなか、当社グループは、長く培った防災・減災対策のノウハウと幅広い製品群による総合提案で「災害に強いまちづくり」をサポートしています。

活動報告

地震発生時に倒壊の危険性があるブロック塀からめかくし塀への改修

学校や通学路をはじめ駅や工場の外構部分でも、地震発生時に倒壊の危険性があるブロック塀から、軽量で安全な「めかくし塀」に取り換える安全対策が全国で進められています。



河川増水に備える転落防止柵(可倒柵)

台風や集中豪雨の到来が予想される場合に、事前に倒しておくことで、土石流や流木等の滞留による二次災害を軽減する事ができる転落防止柵です。



転落防止柵(可倒柵) / 鳥取県



可倒式構造によりパネルを水平にする事が可能です。



交通安全対策

背景

通学中の児童が犠牲となる交通事故が社会問題となっており、安全な歩道確保に向けた対策整備が全国で進められています。当社グループは、交通・景観資材のメーカーとして交通事故から歩行者を守る製品を総合的にご提案いたします。

活動報告

通学路・生活道路の安全対策

学童、未就学児などが日々利用する通学路や生活道路の安全を確保するために、通行車両の速度低減を図る取り組みが進められています。また、交差点、歩道では防護柵、車止めによる歩道への車両進入対策が進められています。

通行車両のドライバーに対して、路面に注意喚起標示を行うことで、通行速度を抑制します。



路面標示材 ジスラインスーパークリア/滋賀県

キッズゾーンは、小さな子ども達が利用することをドライバーに認識させ、注意喚起することを目的に設定される安全対策です。
保育施設を中心に500m以内が対象範囲となります。



路面標示材 ソリッドシート/滋賀県

保育所等の周辺で未就学児が通行するゾーンを周知し安全運転を促します。

交差点の安全対策

歩道へ車両が進入する事故を防止するため、交差点、歩道において防護柵、車止めの設置など安全対策が全国で進められています。



弾性カバー車止め KDK-6/滋賀県



景観型 車両用防護柵 GpLM/奈良県



暑さ対策

背景

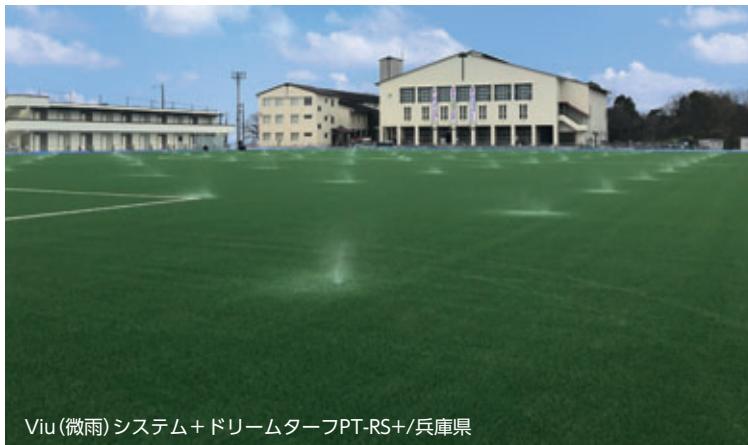
夏の暑さは厳しさを増しており、気候変動やヒートアイランド現象を緩和するための対策が進められています。また、コロナウイルスとの共存社会においてマスクを着用して運動する場合も出てくるこれからの中社会においてはスポーツフィールドでの遮熱対策も重要性を増しています。当社グループは暑さ対策・熱中症対策をサポートする様々な製品のご提案をすすめています。

活動報告

環境省により当社の人工芝システムが熱中症対策技術として実証完了

Viu(微雨)システムとドリームターフPT-RS+が持続性のある熱中症対策技術として業界で初めて環境負荷を低減できる技術として環境省ETV実証を完了しました。

実証番号:160-1901 (Viuシステム)、160-1902 (ドリームターフPT-RS+)



Viu(微雨)システム+ドリームターフPT-RS+/兵庫県



気候変動対策技術領域
熱中症対策技術区分

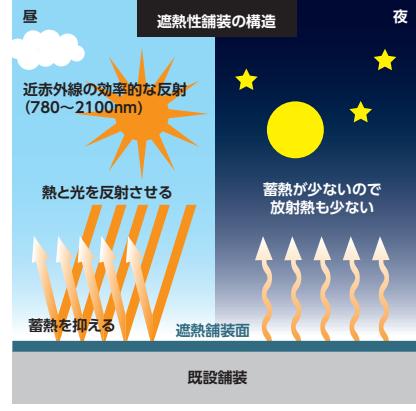
第三者機関が実証した
性能を公開しています
「環境省、ETV」で検索



Viu(微雨)システムは、人工芝に特殊樹脂製ノズルを設置し、ノズルから少量の水を散水して、日射による表面温度の上昇を抑制します。
ドリームターフPT-RS+は日射反射率を高めたクールヤーンを採用しています。

遮熱性舗装による暑さ対策

当社グループ会社である日本ライナー(株)の遮熱性舗装は、近赤外線を効率的に反射し、舗装路面の温度上昇を抑制します。これにより、歩行空間や沿道の熱環境が改善され、ヒートアイランド現象の緩和に貢献します。



反射性能の高い塗装面で太陽光を反射し、アスファルトの蓄熱を低減します。



バリアフリー整備

背景

急速な社会の高齢化などを受けて、各地でバリアフリー化が進められています。当社グループは、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた製品開発を通じて、バリアフリー整備への提案を行っています。

活動報告

公共空間のバリアフリー化への提案

国のガイドラインに沿って各地で整備が進められている鉄道駅やバスターミナルなどの交通結節点のバリアフリー化に、通路シェルターなどが採用されています。



シェルターFTS/滋賀県



シェルターFTS/岐阜県

バリアフリー化として、鉄道駅など施設の入口から連続する有効幅員が広い片持ち通路シェルターにより、強い日射を遮り、雨に濡れずにバス、タクシー、自動車に乗り込むことができます。

TOPICS

高齢者の街歩きをサポートするベンチが採用されました

高齢者が歩きやすい歩行空間づくりに取り組んでいる東京都新宿区からのご意見をもとに、街なかの様々な場所に設置ができ、安全性と立ち座りのしやすさを追求した省スペースベンチである「まちやすみベンチ」を開発しました。



まちやすみベンチ/東京都



まちやすみベンチ/東京都

座面をコンパクトに抑え、手すりとひじ掛けで立ち座りがしやすい街路用ベンチです。

「高齢者にやさしい道づくり」を推進するために

高齢社会対策として、歩くことで健康寿命を延ばす取り組みが進められています。その取り組みでは、高齢者が気軽に歩いて外出できるように、一定間隔で休憩ができる休憩ベンチの設置が必要とされています。せまい街中の歩道にも設置ができる様に通行の邪魔になり難いコンパクトなデザインで立ち座りしやすいサイズ、構造のベンチが求められています。

環境報告

「地球のために 子供たちの未来のために」

環境経営理念

我々は、かけがえのない「地球」を、環境破壊・資源枯渇など、地球環境問題から保護することを最重要課題と認識し、地球に優しい環境調和型製品・事業活動を通じて「地球と人類の永続的調和」及び「人間性豊かな生活環境づくり」に貢献します。

環境経営方針

「資源は節減・循環、廃棄はゼロ、環境は改善・保全」

1. 地球環境に対し、「廃棄はゼロ、環境は改善・保全」を目標として活動し、社会的責任を果たします。
2. 地球環境調和型製品の開発を通じて、「資源は節減・循環」に貢献します。

当社グループの環境に関する取り組みのうち、国連が提唱する「SDGs^(※)」に貢献できると考える項目を以下に示しています。
(※)SDGs : 持続可能な開発目標。概要は2ページに記載しています。

当社グループの取り組み

貢献可能なSDGsの目標

事業・製品による環境貢献

■ 地球環境調和型製品の開発



事業活動における 環境負荷の低減

- CO₂排出量削減
- 省エネルギー
- 廃棄物削減
- 化学物質削減



3Rへの取り組み

■ リデュース・リユース・リサイクル



環境貢献活動

- 環境コミュニケーション
- 生物多様性の保全活動



積水樹脂グループは、
持続可能な発展にむけて環境保全、環境教育、環境調和型製品の開発及びCO₂排出量削減などの取り組みを推進しています

第7次環境3カ年計画(2019~2021年度)環境活動の取り組み

事業・製品による環境貢献

17~18ページ

地球環境調和型製品の拡大

(2019年度目標)

地球環境調和型新製品

- 売上高比率: 41%以上

- 上市件数: 平均40件以上/年

(2019年度実績)

売上高比率

39.3%

上市件数

42件/年

事業活動における環境負荷の低減

(2018年度比)

19~20ページ

CO₂排出量(海外含む)

(2019年度目標)

1%以上削減

(2019年度実績)

3.7%削減

廃棄物排出量(海外含む)

(2019年度目標)

原単位 (※) 1%以上削減

(2019年度実績)

3.8%削減

PRTR法に基づく 化学物質排出量

(2019年度目標)

原単位 (※) 1%以上削減

(2019年度実績)

4.5%削減

環境貢献活動

23~24ページ

- 環境コミュニケーション
- 生物多様性の保全活動

(※) 原単位とは排出量を売上高で除した値です。

TOPICS

自社製品を活用した生物多様性の保全活動

滋賀積水樹脂㈱では、事業所内に生息する希少な生きものの保全活動に取り組んでいます(P24に詳細)。これらの生きものをイノシシの掘り起こしによる被害から守ることを目的とし、保全エリア周辺に獣害柵を設置しました。今回設置したのは自社製品「セキスイ ハイブリッド獣害柵」です。金属線と樹脂線の組み合わせにより頑丈で施工性に優れた製品です。下部からイノシシが侵入することを防ぐため、フェンスのネットを地面に這わせるよう設置しました。

生物多様性の保全と役立つ製品づくりに引き続き取り組んでいきます。



事業・製品による環境貢献

製品の開発・設計から使用・廃棄までの段階で
環境に配慮した地球環境調和型製品を通じて、
環境負荷の低減に取り組んでいます

地球環境調和型製品とは

社内基準を満たす環境面で有効な製品です

地球環境調和型製品は、以下のいずれかの社内基準を満たす、環境面で有効な製品としてあります。

基準 1

製品のライフサイクルの
いずれかの段階において
環境負荷を低減させる
ように設計された製品

基準 2

エコマーク等、
外部機関や自治体の
環境製品認定基準に
適合した製品

基準 3

納入先が要求する
環境基準を満足する
ように設計された製品

地球環境調和型製品の一例



太陽エネルギー
の利用



CO₂削減

地
環
境
製
品
総
数

パネル部材を無溶接化
パネル接合部の無溶接化
勾配対応柵「フレックスロープ」



離型紙レス
使用資材(剥離紙)を削減



使用例
「ジスラインSセットアップタイプ」



生産工程での
環境負荷低減



球 調和型 品 697件



再生材利用

廃碍子利用カラー舗装材



「ジスラインカラープラス」

廃タイヤチップ弾性車止め



弾性カバー車止め「DK-6」

再生ポリプロピレンバンド



環境配慮型梱包用結束バンド「RX-S」



オレンジウッドデッキ



オレンジウッドベンチ



テンダーウッド柵

地球環境調和型製品の売上高比率と新製品上市件数

製品売上高比率は39.3%、新製品上市件数は42件

当社グループは、事業活動を通じた環境負荷低減への取り組みとして、地球環境調和型製品の開発と普及を推進しています。2019年度におきましては地球環境調和型製品の新製品上市件数は42件と目標を達成しましたが、売上高比率におきましては39.3%と目標を下回る結果となりました。目標達成に向け、地球環境調和型製品の更なる開発と普及に注力していきます。

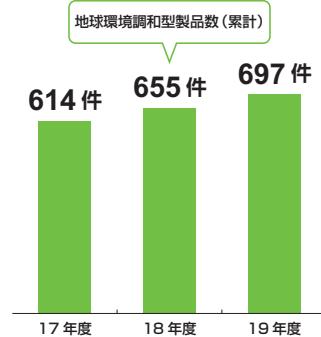
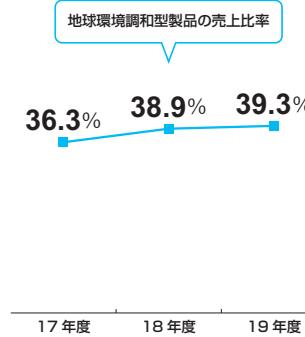
**地球環境調和型製品の売上高比率は、
以下の式により算出します**

$$\text{地球環境調和型製品の売上高比率} = \frac{\text{地球環境調和型製品売上高} \text{ (※1)}}{\text{全製品売上高} \text{ (※2)}}$$

(※1) 2002年度以降認定された地球環境調和型製品の当該年度の売上高
(※2) 当該年度の製品売上高合計

2019年度
売上高比率
39.3%

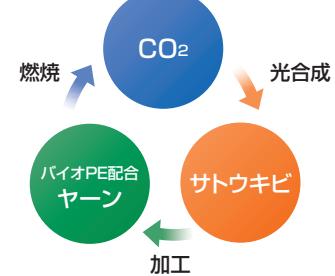
2019年度
上市件数
42 件



植物由来
バイオプラスチック
の利用



植物由来のバイオポリエチレン配合
環境配慮型人工芝



廃タイヤチップ弾性車止め

再生ポリプロピレンバンド

環境配慮型梱包用結束バンド「RX-S」



「ジスラインカラープラス」

弾性カバー車止め「DK-6」

環境配慮型梱包用結束バンド「RX-S」



オレンジウッドデッキ

オレンジウッドベンチ

テンダーウッド柵

事業活動における環境負荷の低減

エネルギー使用量、CO₂・廃棄物排出量削減を
環境経営の重要課題と位置づけ、
生産・オフィス部門でさまざまな取り組みを行っています

CO₂排出量削減 長期目標

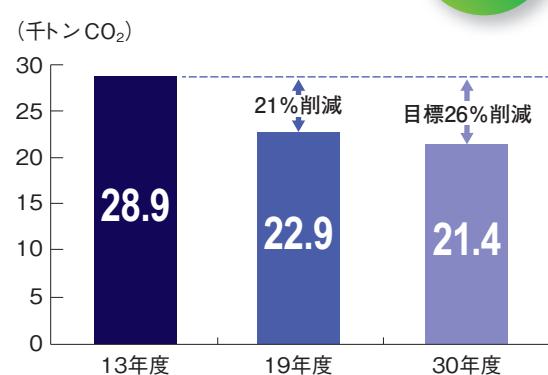
国内事業所の2030年度のCO₂排出量(総量)を
2013年度比で26%以上削減

2020年以降の温室効果ガス排出量削減等の新たな国際的枠組みとして採択された「パリ協定」を受け、日本は「地球温暖化対策計画」を策定し、2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標を掲げました。このような外部環境の変化を受け、当社グループでも2030年度を目標年とするCO₂削減計画(2013年度比で26%以上削減)を策定し、活動を推進しています。

2019年度の国内事業所のCO₂排出量は22.9千トン-CO₂で、2013年度比で21%削減と、目標達成に向けて順調に推移しています。

CO₂排出量 国内事業所

排出量
21%
削減



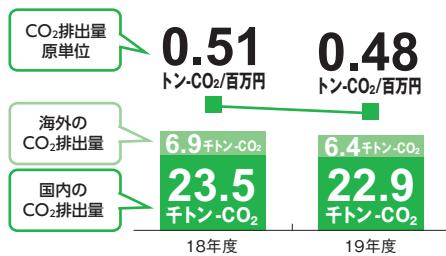
生産事業所のCO₂排出量、エネルギー使用量削減への取り組み

国内+海外事業所のCO₂排出量を3.7%削減、
エネルギー使用量原単位を3.8%削減(2018年度比)

海外を含め、オフィスでは省エネ・節電、生産事業所では生産プロセスの改善や省エネ機器への更新、水銀灯のLED化、エネルギー転換などを積極的に行い、事業活動におけるCO₂排出量やエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。2019年度は2018年度比でCO₂排出量を3.7%、エネルギー使用量原単位を3.8%削減しました。今後も、生産プロセスの改善や省エネ設備の導入、エネルギー使用量の見える化・節電対策など、ハード・ソフトの両面から、省エネ活動・効率改善を図っていきます。

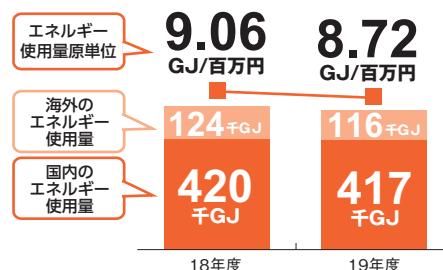
CO₂排出量と原単位 国内事業所・海外事業所

排出量
3.7%
削減



エネルギー使用量と原単位 国内事業所・海外事業所

原単位
3.8%
削減



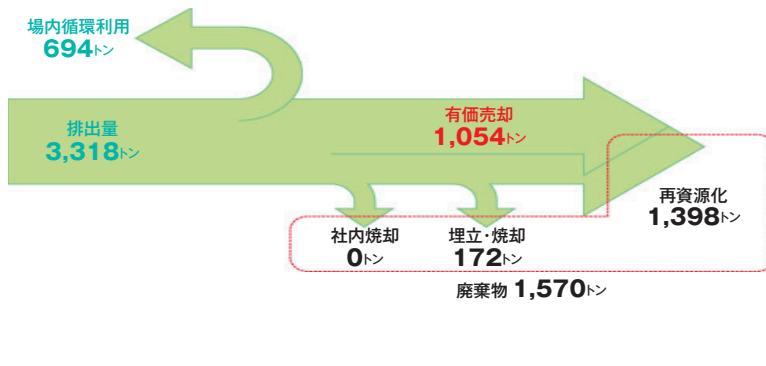
※ 第7次3ヵ年計画(2019~2021年度)よりCO₂排出係数を見直し、それに伴い過年度にさかのぼって数値を見直しています。

※ 海外生産事業所においては、売上高を2018年の為替レートで円換算し、原単位を算出しています。

生産事業所における廃棄物削減の取り組み 有価物も含めた廃棄物の削減に取り組んでいます

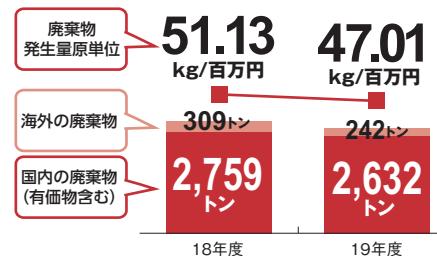
2010年度より排出物の削減を目的として、有価物を含めた廃棄物の削減目標を設定し取り組みを行っています。2019年度は生産工程における歩留まり改善や不良率の低減活動、成型ロス材の場内有効利用など、廃棄物の排出量原単位は2018年度比3.8%の削減となりました。生産時のロス削減への取り組みをこれまで以上に強化するとともに、引き続き、「3R (Reduce:廃棄物の発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再資源化) 活動」を推進し、廃棄物の削減につとめます。

2019年度 生産事業所の廃棄物発生・処理状況(国内)



**廃棄物排出量と原単位
国内事業所・海外事業所**

原単位 3.8% 削減



PRTR法 対象化学物質排出量・移動量削減への取り組み

PRTR法^(※)対象化学物質の 排出量・移動量原単位4.5%削減(2018年度比)

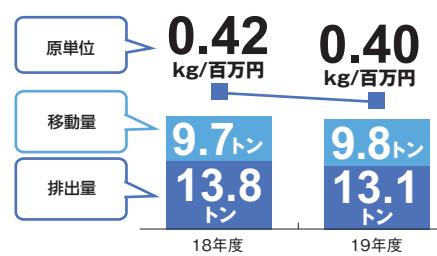
PRTR法対象化学物質の削減のために、対象化学物質の非含有タイプ原材料への切り替えや、製造プロセスにおける使用効率の改善などに取り組んでいます。また、当社グループ共通の化学物質管理の指針を策定し、化学物質の使用量管理、盗難・紛失防止の強化にもつとめています。2019年度のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量原単位は2018年度比で4.5%と大幅に削減しました。今後も更なる使用効率の改善や対象化学物質の低含有タイプへの切り替えを進めています。

(※) PRTR法

PRTR法とは正式名称を「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」といいます。人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について環境中への排出量及び廃棄物に含まれての移動量を事業者が自ら把握して、行政に報告し、さらには行政は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度です。

**PRTR法 対象化学物質
排出量・移動量と原単位
国内事業所**

原単位 4.5% 削減



3Rへの取り組み

資源循環型社会への貢献のため、
3R活動に取り組んでいます

Reduce リデュース

梱包材・製品ラベル、使い捨てプラスチック製品の削減への取り組み

梱包資材、表示ラベルは製品を保護・表示するために必要なものですが、お客様に届いた後は廃棄物となります。積水樹脂グループでは、改めて梱包資材や表示ラベルの必要性を見直し、品質面と環境面を両立すべく、梱包資材・表示ラベルの削減に取り組んでいます。また、非生産活動における使い捨てプラスチックの削減への取り組みも開始しました。

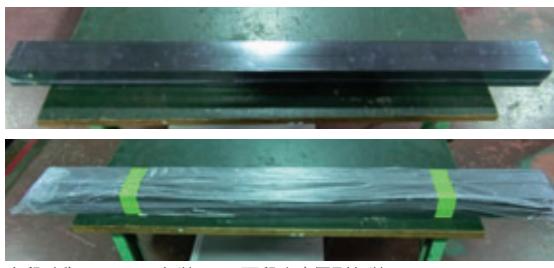
●包装資材の削減

納入先で発生する包装フィルム(廃プラスチック)の抑制の観点から、メッシュフェンスでは順次仕様変更を行い、メッシュパネル製品のフィルムレス化を行っております。また、2019年度からは、一部のメッッシュ製品支柱の梱包資材削減にも取り組んでいます。従来は支柱を個別に包装し出荷しておりましたが、複数本を纏めて包装することで梱包資材の削減を実施しています。



新) フィルムなし

旧) フィルムあり



上段 新) シュリンク包装

下段 旧) 個別包装

●製品ラベルの削減

2018年度より農業支柱の製品ラベルをシュリンクフィルム方式から製品への直接印刷方式に変更しました。納入先で破れたプラスチックのラベルが散乱するなどの防止にも貢献します。



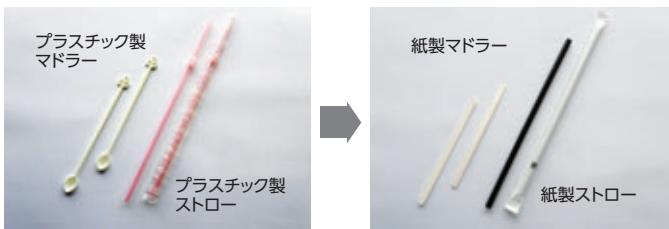
新) 直接印刷方式製品ラベル



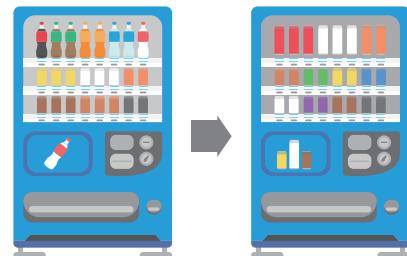
旧) シュリンクフィルム方式製品ラベル

●使い捨てプラスチック製品の削減(非生産活動)

積水樹脂グループでは、非生産活動における使い捨てプラスチックの削減運動も開始しました。具体的には「会議や来客対応時のプラスチック製コップ・ストローの廃止」、「ペットボトル飲料の提供や自動販売機でのペットボトル商品販売中止」など2020年4月より取り組んでいます。海洋プラスチックごみ問題の一因である使い捨てプラスチックの削減に当社グループを挙げて取り組んでいきます。



使い捨てプラスチック製品を紙製品などに切り替えました。



積水樹脂グループで管理している自動販売機(55台)の商品をPETボトルからビン・缶へ切り替えました。

Reuse リユース

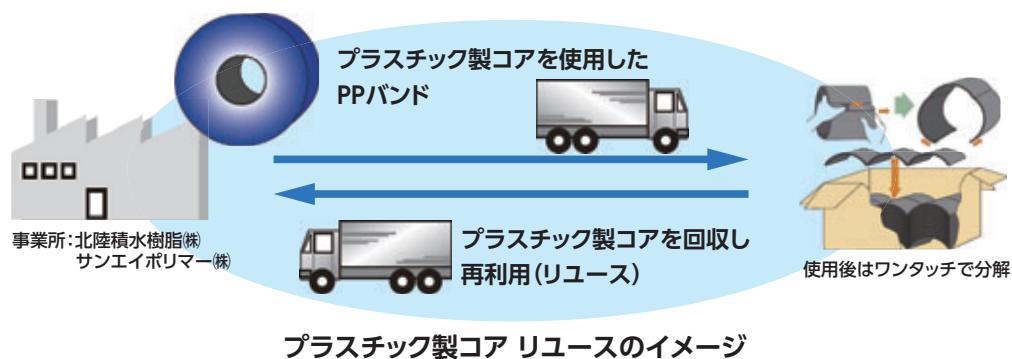
PPバンド「プラスチック製コア(リターナブルコア)」の再利用

北陸積水樹脂(株)、サンエイポリマー(株)で生産しているPPバンド製品では、紙管の代わりに、繰り返し利用(リユース)できるプラスチック製コア(リターナブルコア)を使用し、リユースすることで廃棄物の削減に貢献できる製品です。



プラスチック製コア(リターナブルコア)

プラスチック製コア(リターナブルコア)は、自社においてPPバンド生産工程で発生した型替えロス材などを再生原料化(リサイクル)し生産しているため、省資源としても貢献しています。



プラスチック製コア リユースのイメージ

Recycle 再生利用 しよう

Recycle リサイクル

広域認定制度を活用した使用済み製品のリサイクル

資源の有効利用・廃棄物削減のため、当社独自素材であるジスロンパイプを使用した樹脂製視線誘導標(デリニエーター・スノーポール)について広域認定制度の認定を取得しています。(認定日:2008年6月12日、認定番号:第145号)

広域認定制度に基づきリサイクルシステムを構築し、使用後廃棄処理される樹脂製視線誘導標を、再度、原料として活用することで、建設廃材を流出させず、環境負荷低減を図っています。

2008～2019年度 回収・再生 実績 216トン



スノーポール



デリニエーター



広域認定制度とは

製品が廃棄物となったものであって、当該廃棄物の処理を当該製品の製造、加工、販売等の事業を行う者が広域に行うことにより、当該廃棄物の減量その他その適正な処理が確保されることを目的として、廃棄物処理業に関する法制度の基本である地方公共団体毎の許可を不要とする特例制度です。

環境貢献活動

様々な環境活動団体と連携し、「生物多様性の保全」と「持続可能な利用」に積極的に取り組んでいます

積水樹脂グループ生物多様性保全の活動方針

積水樹脂グループは、「生物多様性の保全」を社会的責任の重要な一つと捉え、事業活動による生物多様性への負荷を認識し回避・低減することで「生物多様性の保全」及び「持続可能な利用」につとめます。

指針1

地球環境調和型製品の開発・普及を通じて、「生物多様性の保全」に貢献します。

指針2

省エネルギー、省資源、廃棄物・有害化学物質使用削減などに継続して取り組み、環境負荷の低減につとめます。

指針3

社会貢献活動として、事業所の立地する自然環境に応じた生態系の保全活動を推進します。

指針4

生物多様性に関係する諸団体との連携を深めるとともに、情報発信を積極的に行い「生物多様性の保全」の普及につとめます。

環境コミュニケーション

「国連生物多様性の10年日本委員会」への協賛

生物多様性の保全と持続可能な利用に資する活動に協賛するべく、2010年より環境省とともに「国連生物多様性の10年日本委員会」に継続して支援を行っています。



「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」への参画

2010年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において、「SATOYAMAイニシアティブ」が提唱され、2013年9月13日には、里山保全の全国組織となる「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」が設立されました。当社は本ネットワーク設立準備段階より参画しています。これからも本ネットワークと連携し、「SATOYAMAイニシアティブ」の「普及啓発」「情報発信」「対話と実践」に取り組んでいきます。



「生物多様性びわ湖ネットワーク」への参画

2016年に滋賀県内に事業所をもつ企業が主体となり「生物多様性びわ湖ネットワーク」を発足しました。地域や自治体、専門家などと連携し、環境指標種である「トンボ」を通じて滋賀県の環境保全に取り組んでいます。「探そう!守ろう!伝えよう!」の3つの作戦のもと「トンボ100大作戦～滋賀のトンボを救え!」をテーマに活動を推進しています。現在、旭化成株、旭化成住工株、オムロン株、積水化学工業株、ダイハツ工業株、(株)ダイワフク、ヤンマー株と連携し、8社で取り組んでいます。



2020年1月
琵琶湖博物館活動展示



2020年2月
世界湿地の日記念シンポジウム
活動発表(国連大学にて)

生物多様性の保全活動 事業所に生息する生きものの保全



滋賀積水樹脂(株)の事業所内には全国的に激減している貧栄養湿地を多数残しており、そこには環境省や滋賀県において絶滅危惧種に指定された希少な動植物が多数生息しています。2013年度には環境省の絶滅危惧種に指定されているヤマトサンショウウオ(旧:カスミサンショウウオ[※])の卵を確認したことをきっかけに保全活動を強化しました。定期的な産卵調査や産卵水域の保全を継続して行っています。また生物多様性の保全活動をすすめるにあたり、2015年には専門家による生きもの調査を行いました。その結果、敷地内において絶滅危惧種33種を含む、植物239種と動物84種の生息を確認しました。都市開発や里山の荒廃により生きものの生息環境が悪化する中、企業緑地が生きものの生息地として重要な役割を担っています。この希少な自然環境を未来につなげるために、今後も引き続き生物多様性の保全につとめていきます。



ヤマトサンショウウオの産卵調査



生きもの調査

従業員の家族向け
夏休みトンボ観察会夏休みをつかった従業員向けの生き
もの観察会

※中部地方から九州北部に分布するカスミサンショウウオは2019年に9種に細分類され、愛知、三重、岐阜、滋賀、京都、奈良、大阪に分布される種はヤマトサンショウウオに分類されることになりました。それに従い、当社としても表記を「ヤマトサンショウウオ」としています。

TOPICS

生物多様性アクション大賞2019「審査委員賞」受賞

積水樹脂(株)滋賀工場が参画する「生物多様性びわ湖ネットワーク」の活動「トンボ100大作戦～滋賀のトンボを救え!」の取り組みが評価され、2019年12月には「生物多様性アクション大賞 2019 審査委員賞」を受賞しました。自ら観察・採集を行うトンボ調査、啓発活動や保全活動、シンポジウムでの発表や企画展示等による発信、参画する8社がそれぞれ「推しトンボ」を選定し、保全や調査を実施する取り組みやオリジナルの活動紹介冊子などが評価されました。



滋賀積水樹脂株式会社

滋賀製造所

所在地:滋賀県蒲生郡竜王町大字西川字下中筋1321

主要生産品目:防護柵・交通安全資材・人工木材・シェルター

設立年月:1971年5月

敷地面積:61,569m²



滋賀製造所

竜王鏡製造所

所在地:滋賀県蒲生郡竜王町大字鏡字谷田731-1

主要生産品目:メッシュフェンス・高欄・装飾建材・道路反射鏡

設立年月:1987年6月

敷地面積:129,415m²



竜王鏡製造所

活動報告

社会貢献活動

琵琶湖の清らかな水と滋賀県の生態系をまもるため、毎年6月に外来魚駆除活動、2月にはヨシ刈り活動に参加しています。2018年度からは地元善光寺川での河川清掃活動を開始し、周辺企業・団体とともに環境活動に取り組んでいます。2019年度はすべての活動において過去最多の参加人数となりました。滋賀県の環境をまもるため、今後も引き続き、地元の方々と共に環境保全に取り組んでいきます。



外来魚駆除活動の参加者

廃棄物削減への取り組み

工場から排出される廃棄物削減に取り組んでいます。2019年度は製品輸送後に廃棄される木製パレットに着目し、協力業者と連携しリユースの仕組みを構築することにより、2018年度比24%減と大幅な削減につなげました。

省エネルギー活動の取り組み

省エネルギー活動の取り組みとして、2019年度は物流センター内の照明設備のLED化を実施しました。今後も計画的な更新により、省エネルギー化を行うとともに、作業環境の改善にもつなげていきます。



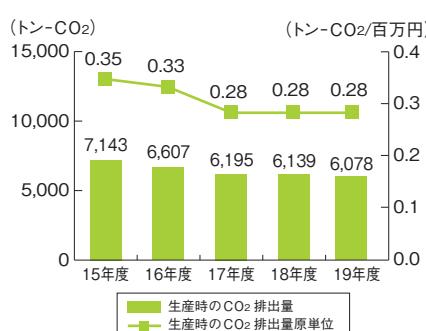
輸送用パレットのリユース



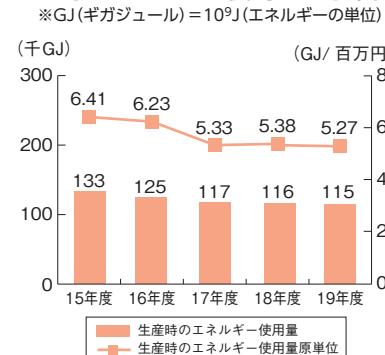
照明設備のLED化

主要な環境パフォーマンスの推移

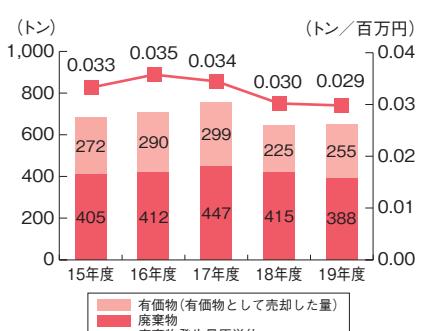
生産時のCO₂排出量と原単位



生産時のエネルギー使用量と原単位



廃棄物排出量と原単位



※第7次3ヵ年計画(2019~2021年度)よりCO₂排出係数を見直し、それに伴い過年度にさかのばって数値を見直しています。

北陸積水樹脂株式会社

所在地:石川県能美市吉原釜屋町口-1
 主要生産品目:梱包資機材・農業資材
 設立年月:1972年4月
 敷地面積:68,078m²



活動報告

環境保全活動

地元住民の方々と共に日本海沿岸の松林保全(再生)活動に取り組んでいます。沿岸地の松林には、日本海の暴風や砂の飛散、潮風による塩害、砂浜の浸食などを防ぐ役割があり、先人達の知恵を受継ぎ、松苗の植樹や下草刈りによる環境保全活動を進めています。2013年2月の植樹から7年が経過し、植樹した苗も順調に成長しています。環境を守る活動としてこれからも継続し、地元の方々と共に住みやすい町づくりへ貢献していきます。



日本海沿岸松林美観維持活動と参加者

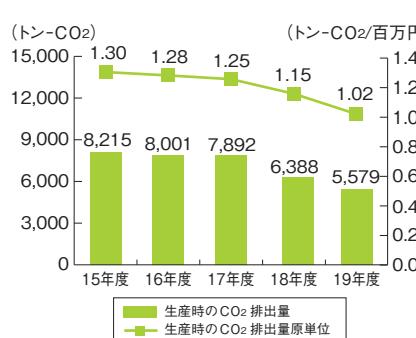
樹脂廃棄物の削減

工場内で生産する際に発生する樹脂ロスの削減=再利用を進めています。農業用支柱の生産時に発生する面取カスをリペレットし、支柱部材のジョイナーを成型する際の材料として有効活用し、廃棄物の削減に取り組んでいます。



主要な環境パフォーマンスの推移

生産時のCO₂排出量と原単位



生産時のエネルギー使用量と原単位

※GJ(ギガジュール)=10⁹J(エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



※第7次3ヵ年計画(2019~2021年度)よりCO₂排出係数を見直し、それに伴い過年度にさかのぼって数値を見直しています。

土浦つくば積水樹脂株式会社

土浦製造所

所在地:茨城県土浦市東中貫町2-2
主要生産品目:路面標示材・めかくし塀・防音めかくし塀
人工木製品・手摺関連製品
設立年月:1968年5月
敷地面積:31,811m²



土浦製造所

つくば製造所

所在地:茨城県牛久市桂町2200-3
主要生産品目:メッシュフェンス製品
設立年月:1990年5月
敷地面積:56,353m²



つくば製造所

活動報告

安全衛生活動

生産性向上や作業工数削減などの活動において、ロボット等を使用した設備化を推進しています。2019年度はメッシュフェンス関連設備において、自動化設備の新規導入を行いました。事前のリスクアセスメントを実施し、安全柵の設置・危険部位の防護措置を行い、安全性を考慮した設備を導入すると共に、導入後も周囲の作業環境を見直し、更なる安全対策として通路へのカーブミラー設置なども併せて行いました。

また、全員参加での安全大会の開催や安全道場を活用した安全教育、安全パトロール、ヒヤリハット改善、交通安全講習会などを継続して実施しており、従業員の安全意識の向上を図っています。



交通安全講習会

里山保全活動

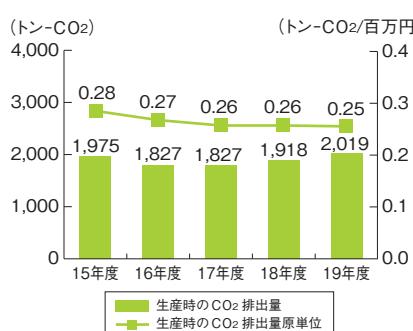
2019年12月地元土浦市のNPO法人「宍塚の自然と歴史の会」と第3回目となる里山保全活動を実施しました。今回の作業は、冬の里山作業として代表的な「落ち葉かき」を行いました。「落ち葉かき」をすることで、落ち葉でふさがっていた地面に太陽の光があたり、早春には草花が生い茂る場所となります。すると、それを利用するチョウなどが集まり、さらに昆虫を食べる野鳥もやってきて、生物多様性に富んだ里山になるとのことでした。今後もこのような環境活動への取り組みを積極的に進め、地元の方々と共にこの貴重な里山環境の保全に取り組んでいきます。



「宍塚の自然と歴史の会」の里山保全活動参加者

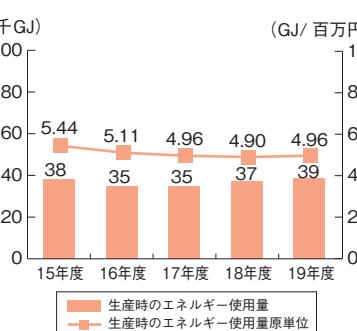
主要な環境パフォーマンスの推移

生産時のCO₂排出量と原単位

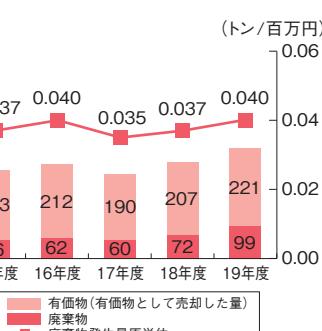


生産時のエネルギー使用量と原単位

※GJ(ギガジュール)=10⁹J(エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



※第7次3ヵ年計画(2019~2021年度)よりCO₂排出係数を見直し、それに伴い過年度にさかのぼって数値を見直しています。

【廃棄物排出量・原単位増加の要因】
他拠点生産品の受入により増加しました。

積水樹脂プラメタル株式会社

本社工場

所在地:長野県上伊那郡辰野町大字小野795-1

主要生産品目:アルミ樹脂積層複合板・機能面材

設立年月:1966年6月

敷地面積:20,470m²



本社工場

関東工場

所在地:茨城県牛久市桂町2200-3

主要生産品目:アルミ樹脂積層複合板・機能面材

設立年月:2006年10月



関東工場

活動報告

森林保全活動

2011年に長野県辰野町と締結した森林(もり)の里親協定の一環として、毎年、森林整備体験活動を実施しており、2019年11月には辰野町のしだれ栗森林公园で実施しました。第9回目となる今回は総勢70名が参加し、森林の除伐作業を行いました。アカマツ林の雑木を除伐することで見通しのよい森林にし、気持ち良い森林景観となりました。今後も環境保全への取り組みを拡大し、豊かな森林を後世につなげていくよう活動を継続していきます。



第9回森林整備体験活動の参加者

地域の小学生の会社見学

2019年11月に地域にある小学校からの会社見学の受入を行いました。これは、児童達が暮らす地域の社会学習の一環として小学校からの要望によるもので、見学当日、小学3年生児童18名が本社事務所を訪れました。当社の沿革や事業内容の説明、製品・原料サンプルの触れ合いを通して、自分達の地元にアルミ樹脂積層複合板製品を手掛けている会社があることを児童達に知ってもらう良い機会になりました。今後も、会社見学の受入を継続することにより地域社会とのコミュニケーションを図っていきます。

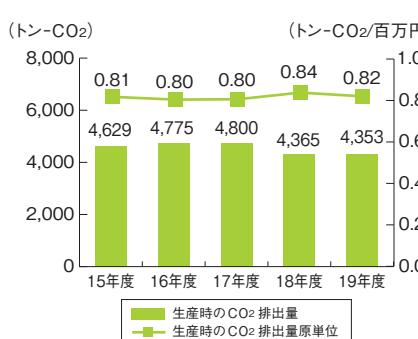


小学生の会社見学会



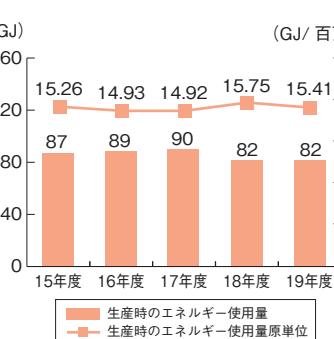
主要な環境パフォーマンスの推移

生産時のCO₂排出量と原単位

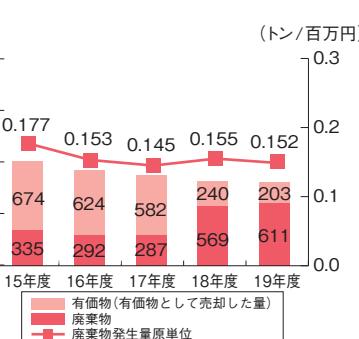


生産時のエネルギー使用量と原単位

※GJ(ギガジュール)=10⁹J(エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



※第7次3ヵ年計画(2019~2021年度)よりCO₂排出係数を見直し、それに伴い過年度にさかのばって数値を見直しています。

サンエイポリマー株式会社

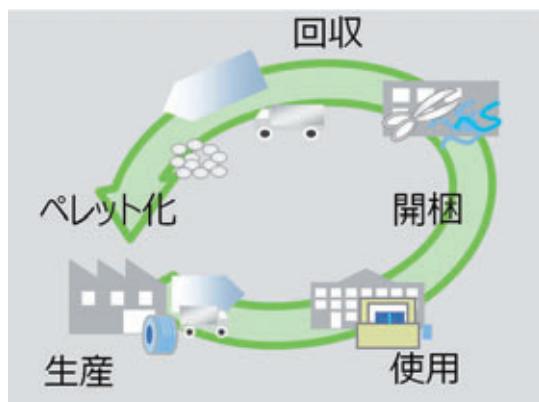
所 在 地：山口県岩国市周東町祖生6370
 主要生産品目：梱包用結束バンド、包装用フィルム
 設立年月：1970年5月
 敷地面積：23,453m²



環境への取り組み

リサイクルへの取り組み

破碎機を導入し、回収バンドや生産過程で生じる工場内ロスなどを破碎・再生し、再生原料として活用することで、省資源・廃棄物削減に向けてリサイクルの取り組みを推進しています。



梱包資材 リサイクルシステムのフロー

環境美化運動の実施

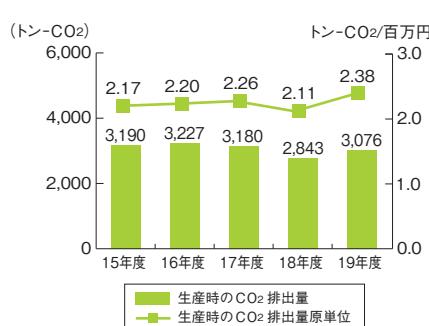
岩国市の一斉清掃には各地域の住民や企業が積極的に参加しています。当社においても、工場周辺道路の草刈り・側溝整備等の清掃活動を定期的に実施しています。今後もこのような活動を継続し、地域への環境貢献に取り組んでいきます。



工場周辺での清掃活動

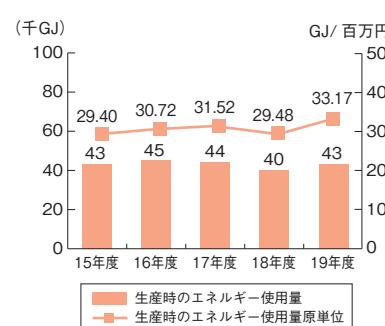
主要な環境パフォーマンスの推移

生産時のCO₂排出量と原単位

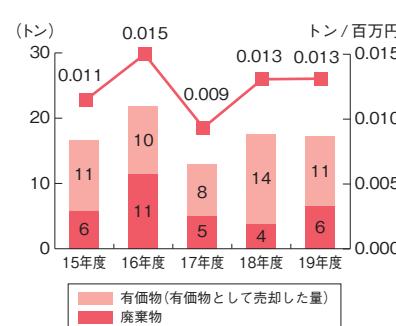


生産時のエネルギー使用量と原単位

※GJ(ギガジュール)=10⁹J(エネルギーの単位)



廃棄物排出量と原単位



※第7次3ヵ年計画(2019~2021年度)よりCO₂排出係数を見直し、それに伴い過年度にさかのぼって数値を見直しています。

日本ライナー株式会社

本社所在地：東京都江東区新大橋1丁目8番11号
 主要営業品目：路面標示、舗装材、構造物メンテ、安全資材
 設立年月：1965年8月



環境への取り組み

環境製品

環境にやさしい製品の開発、販売により環境負荷の低減と防災・減災に取り組んでいます。

水性路面標示用塗料
ロードライン マーキュリー



VOC(揮発性有機化合物)を大幅に低減させた、地球環境にやさしい塗料です。

遮熱性舗装材
ATTSU-9 ROAD



近赤外線を効率的に反射することで、路面の蓄熱を抑え、路面温度の上昇を抑制します。

コンクリート剥落防止工法
QR工法



コンクリート構造物の剥落を抑制し長寿命化を図れます。環境配慮型塗料を使用した工期短縮型工法のため従来工法に比べ、VOC(揮発性有機化合物)を約80%削減できます。

環境美化運動の実施

宮城県が管理する道路や河川等におけるボランティア活動を支援する「スマイルセンター」の認定を受け、16年度より仙台松島線の認定区間の清掃活動を行っています。今後もこのような活動を継続し、地域への環境貢献に取り組んでいきます。



スマイルセンター活動

TOPICS

「ハイウェイテクノフェア2019」への出展

2019年10月に東京国際展示場青海展示棟で開催されました「ハイウェイテクノフェア2019」へ出展しました。ハイウェイテクノフェアは、2019年で第16回目となり、「インフラ建設・管理の品質及び生産性向上に資する革新的技術」を注目出展技術として、産業界のみならず社会にも広く認められたイベントとして発展しております。積水樹脂グループとして交通安全製品をはじめ多数出展し、ご来場いただいた多くの方に「安全・安心」のご提案を致しました。



ハイウェイテクノフェア2019

Sekisui Jushi Strapping B.V. (オランダ)

所 在 地: Ringweg 50, Industriepark Roerstreek Noord

7866 6045 JL Roermond The Netherlands

主要生産品目: 框包用結束バンドの製造

設立年月: 1974年1月

敷地面積: 30,000m²



活動報告

省エネ・廃棄物削減への取り組み

オランダ政府が推進するエネルギー効率プランへの参加をはじめ、押出成形などの生産設備を、順次インバーター式に継続更新し、エネルギーコスト削減につとめています。また、受注オーダーの生産計画を改善することで、品種や色変更時に発生する生産ロス・廃棄物削減についても取り組んでいます。

安全衛生活動

労働環境の改善や従業員の健康管理に取り組んでいます。事業所の衛生全般を管理する衛生管理者が、様々な救急時の応急処置の研修を継続的に受講し、産業医との定期的なミーティングを行うなど、労働者が安全かつ健康的に仕事が行える職場環境の提供につとめています。

Summit Strapping Corporation (フィリピン)

所 在 地: Phase II Lot 11 Carmelray Industrial Park
Canlubang, Calamba, 4027 Laguna, Philippines

主要生産品目: 框包用結束バンドの製造・販売

設立年月: 1997年3月

敷地面積: 31,600m²



活動報告

タール火山噴火被災者への支援物資提供

2020年1月にフィリピン ルソン島のタール火山が噴火しました。68,439世帯(271,278人)が被災し、38,906世帯(148,514人)が497カ所に避難していました。サミットストラッピングは、火山から40kmの距離にあり、会社、従業員、その家族に大きな被害は無かったものの、火山灰の粉塵による健康状態への影響や、断続的な停電の被害がありました。その中で、被災し避難を余儀なくされている方々の為に、社内で募金を募り、支援物資の提供を行いました。一日も早い被災地の皆様の復旧を祈念しています。



被災者への支援物資提供

Sekisui Jushi(Thailand) Co.,Ltd. (タイ)

所在地: 700/743 Moo 1 Amata Nakom Industrial Estate,Tambol Panthong Amphur Panthong, Chonburi 20160,Thailand

主要生産品目: 自動車部品関連製品の製造・販売及び射出成形金型の
製造・加工・販売

設立年月: 2004年1月

敷地面積: 32,000m²



活動報告

マングローブ植林活動

2020年1月に第9回となるタイ・マングローブ植林活動に参加しました。前回に引き続き、AMATA工業団地近くの湿地において、当社7名を含む総勢178名にてマングローブの幼木を植林しました。今回は、温暖化による環境変化の影響か過去にないほど蚊が異常発生している中での作業となりました。マングローブ(熱帯・亜熱帯地域の河口汽水域の塩性湿地に成立する森林)は生きものの生息地だけではなく海水の浄化や、水害時の防波堤などの役割の大きさが見直されています。マングローブは人の背丈くらいまで成長するのに20~30年かかるため、地道な活動の継続が非常に重要です。今後も引き続き、このような植林活動を通じ、地球環境の保全に取り組んでいきます。



植林活動と参加者

DATA

海外事業所の環境負荷データ

	Sekisui Jushi Strapping B.V. (オランダ)					Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO ₂ 排出量(トン)	3,254	3,123	3,003	3,079	2,916	2,779	2,621	2,577	2,604	2,381
廃棄物 排出量(トン)	38	43	50	40	38	222	206	189	256	190

	Summit Strapping Corporation (フィリピン)				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO ₂ 排出量(トン)	1,225	1,303	1,311	1,199	1,119
廃棄物 排出量(トン)	27	15	14	13	14

社会性報告

これからも社会から信頼され続ける企業であるために

コミュニケーション活動 34ページ

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをCSR活動に活かしています

- 会社見学会・職場体験などの実施
- 環境・社会報告書の発行
- アニュアルレポートの発行など

社会貢献活動 35ページ

様々な社会貢献活動を通して、社会との絆を深めています

- 竜王町との災害時の物資提供協定締結
- 「交通遺児育英会」への寄付を継続
- グループ各社で展開する環境・美化運動など

従業員と社内風土 37ページ

従業員と会社がともに成長できる企業風土づくりにつとめています

- 人権の尊重
- 多様な働き方への取り組み
- ITを活用した業務改革
- 障がい者雇用
- 定年後の再雇用制度
- 従業員の持続的な成長を促す育成制度
- 従業員一人ひとりがやりがいと意欲を持って仕事に取り組む企業風土

労働安全衛生活動 39ページ

従業員が健康で安全に事業活動を推進できるよう、職場環境づくりに取り組んでいます

- 全社を挙げての安全衛生活動など

品質管理活動 40ページ

品質管理委員会を設置し、製品の品質向上に取り組んでいます

- 品質管理委員会の設置など

当社グループの社会性に関する取り組みのうち、国連が提唱する「SDGs^(※)」に貢献できると考える項目を以下に示しています。
(※)SDGs：持続可能な開発目標。概要は2ページに記載しています。

当社グループの取り組み

貢献可能なSDGsの目標

社会貢献活動

- 竜王町との災害時の物資提供協定締結



- グループ各社で展開する環境・美化運動
- 地域行事への参加・協賛



- 「TABLE FOR TWO」への参加



- 「交通遺児育英会」への寄付
- 「BOOK MAGIC」への参加



従業員と社内風土



労働安全衛生活動



コミュニケーション活動

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを
CSR活動に活かしています

地域の皆様とのコミュニケーション

会社見学会・職場体験などの実施

地域の皆様に積水樹脂グループの活動や環境への取り組みなどを理解していただくために、会社見学会や職場体験などを随時実施しています。



積水樹脂プラメタル(株)における会社見学会



北陸積水樹脂(株)における就業体験実習



滋賀積水樹脂(株)における就業体験実習

ステークホルダーの皆様への情報発信

環境・社会報告書の発行

2002年度より環境への取り組みと実績を掲載した「環境報告書」の発行を開始し、2005年度より社会的活動の報告を加え、「環境・社会報告書」として毎年発行しています。



環境・社会報告書のご紹介ホームページアドレス
<https://www.sekisuijushi.co.jp/environment/>

アニュアルレポートの発行

海外のステークホルダーの皆様へ財務情報や主要なCSR活動の情報をご提供するために、アニュアルレポートを毎年発行しています。



アニュアルレポートのご紹介ホームページアドレス
https://www.sekisuijushi.co.jp/shareholder_investor/library/annual/

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

決算説明会(IR)の実施

証券アナリスト、ファンドマネージャーなどの機関投資家の皆様に対する決算説明会を定期的に開催しています。代表取締役CEOより、決算内容や中期経営計画の進捗状況などについて説明を行い、機関投資家の皆様からは、当社グループの今後の事業展開について、たくさんのご質問をいただきました。

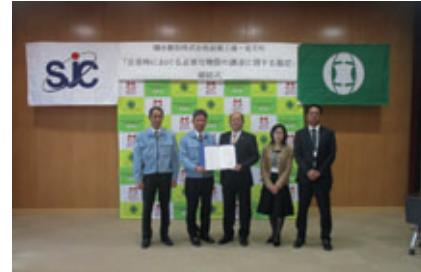
社会貢献活動

様々な社会貢献活動を通して、
社会との絆を深めています

地域社会への貢献

竜王町と災害時の物資提供協定を締結

滋賀積水樹脂株式会社が所在する滋賀県竜王町との間で、2019年11月に、大規模災害が発生した際、かまどベンチや災害現場の応急復旧に係る道路交通安全製品などを救援物資として竜王町に提供することを定めた「災害時における必要な物資の調達に関する協定」を締結しました。



協定締結式(竜王町)

グループ各社で展開する環境・美化運動

かねてより、積水樹脂グループでは、事業所近辺の環境・美化活動を定期的に実施しています。この活動により、地域社会の美化に貢献することとあわせて、従業員が地域社会とのかかわりの大切さを意識する良い機会となっています。



G20大阪サミットクリーンアップ活動(大阪本社)

グループ各社で地域行事への参加・協賛

各事業所が所在する地域で行われている行事に参加・協賛することで、地域社会とのコミュニケーションを図っています。

- 辰野町 ほたる祭り、さくら祭り(長野県)
- ふるさと竜王夏まつり(滋賀県)
- 周東町夏季ふるさとまつり、祖生ふるさとまつり(山口県)
- 東城町 遊夏祭、ふれあい東城まつり(広島県)

身近なところで取り組める社会貢献

「BOOK MAGIC」への参加

大阪本社では、2011年8月から、「BOOK MAGIC」を定期的に行っています。不要な本やCDを売却し、その売上をNPO法人JENに寄付することで、開発途上国の教育サポートプログラムに役立てもらう取り組みです。



「TABLE FOR TWO」への参加

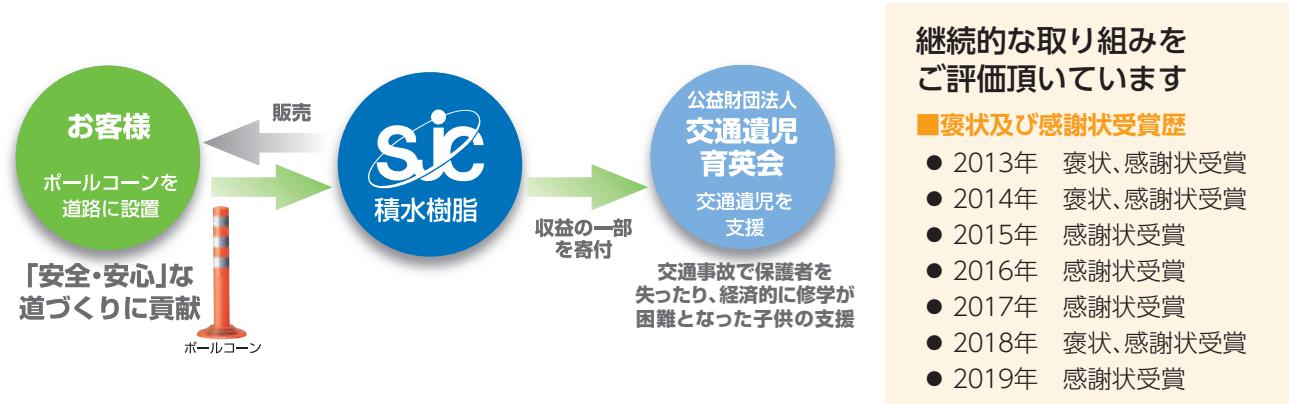
大阪本社及び近畿・北陸支店は、「TABLE FOR TWO プログラム」に参加しています。対象となる食事や飲料を購入することにより、購入金額の一部をアフリカの子どもたちの給食として、寄付することができます。



事業と関連する社会貢献活動

「交通遺児育英会」への寄付を継続

交通安全に携わる企業として、交通事故により保護者を亡くされた子供達への就学を支援する「公益財団法人交通遺児育英会」に対し、車線分離標「ポールコーン」の収益の一部を寄付する取り組みを2011年より継続して行っています。



車線分離標「ポールコーン」

道路上のゼブラゾーンや中央線上などに設置する柱状の製品で、走行レーンの明示、車線の分離、カーブ地点などの視線誘導を行います。ポールコーンの優れた性能、高い品質が評価され、日本のみならずヨーロッパ、アジアなど、様々な国の道路交通安全対策として採用されています。

排気ガス、粉塵、走行車両の踏付けなど、過酷な条件下に設置されるポールコーンは、これまでの多数の設置実績から得られたノウハウを基に「視認性、耐久性に富んだ、長期間ご使用いただける製品」を目指して、これからも改良を重ねてまいります。

TOPICS

台風第19号の被災者に対する支援

2019年10月に東日本を中心に甚大な被害をもたらした台風第19号被災地の復興に役立てていただくために、当社グループ並びに役員・従業員より、義援金による支援を行いました。



従業員と社内風土

従業員と会社がともに成長できる 企業風土づくりにつとめています

人権を尊重した企業経営

人権の尊重

企業の根幹をなすのは「ひと」であり、積水樹脂グループは企業活動において、社内外を問わずステークホルダーの基本的人権を尊重します。多様な人材の多様な価値観を認め合い、出生、国籍、人種、信条、性別、障がい、性的少数者(LGBT)などを理由とした差別や偏見のない社会の実現に向けて、人権課題に関する研修を実施するなど啓発活動に取り組んでいます。また、各事業所においては、「労務委員会」を定期的に開催し、従業員の意見・要望が活かされるよう、つとめています。

働きやすい職場環境づくり

多様な働き方への取り組み

ワーク・ライフ・バランスの観点から仕事と家庭との両立支援を進めることにより、従業員は能力を最大限に発揮し、仕事の成果と会社全体の活力を生み出します。2020年4月、以前より検討していた時差出勤・在宅勤務を新型コロナウイルス感染予防対策の一環として実施いたしました。今後においても、従業員の家庭事情への柔軟な対応や、通勤・外出等の移動による時間ロスを減らし集中できる業務時間の確保など、労働生産性の向上と生活を調和させることを目的に、更なる多様な働き方の実現に向けて取り組んでいきます。

障がい者雇用

障がいのある方への雇用機会拡大と職場定着を目指し、障がい者と職場が相互に協力して能力が発揮できる環境を、今後も継続して整えていきます。

ITを活用した業務改革

政府の方針として「働き方改革」が推進されるなか、ITを活用・推進した業務改革として、時間や場所の制約を受けないWEB会議システムやFAXで受信した内容を電子化し外出先でも確認できるシステムを導入しています。

また、入金業務、資料作成時の入力業務の自動化や従業員の利便性向上を目的とした給与明細書・給与関連帳票の電子化などにも取り組みました。今後もグループ全体で業務改革に取り組み、仕事の更なる効率化を進めています。

定年後の再雇用制度

定年退職者を対象に65歳まで再雇用する制度を設けています。働く意欲があれば、培ってきた知識・技術・能力を十分に活かすことができ、再雇用者、会社の双方にメリットがあります。また、再雇用者の声を尊重し、勤務日数や時間を選択できる「サムタイム勤務制度」も設けています。

TOPICS

「社内親睦会」活動報告

当社グループには従業員同士が親睦を深める親睦団体があります。職場をより一層活性化させることを目的として、事業所ごとにさまざまな親睦イベントを開催しています。所属部門の垣根を越えて交流することができ、風通しの良い職場環境の形成に一役買っています。



各事業所の親睦会

人材育成

従業員の持続的な成長を促す育成制度

営業研修・技術者研修の開催

「事業活動に資する人材育成を目指した教育制度を実施し、従業員のキャリア形成を支援する」という方針のもと、「営業研修」・「技術者研修」を随時開催しています。

研修では若手従業員だけでなくベテラン従業員など多様な人材が合同で参加しており、互いに刺激し合うことで、知識・能力・経験を備えた人材の育成を進めています。

特に、今後の積水樹脂グループの発展に欠かせないコア技術の計画的な技術伝達・能力継承を目的とした技術教育研修については、特に注力して取り組んでおり、2019年度は83名が受講しました。

グローバル人材の育成

海外事業の持続的成長に向け、2012年度より継続して「海外研修」を実施しています。多様な価値観を認め合い、自ら考えて行動する人材を育てることを目的とし、国際舞台で活躍したいと考える従業員を対象に3ヵ月から6ヵ月の期間、オランダやタイなどの海外拠点で研修を行っています。

また、国内では、グループ会社も含めた従業員を対象に、受講料の一部を会社が補助する「英語教育補助制度」を導入し、従業員は通学型英会話教室、またはオンライン英会話教室を選択して受講することができます。



研修先(タイ)にて

従業員・組織の活性化

従業員一人ひとりがやりがいと意欲を持って仕事に取り組む企業風土

社内表彰制度

当社グループでは、特に顕著な業績や実績をあげた従業員に対し、その功労と功績を称え毎年11月の創立記念日に表彰を行なっています。創立65周年業績表彰では21件、30名が表彰されました。



創立記念業績表彰式

女性の活躍推進への取り組み

企業の持続的発展のためには、女性がいきいきと安心して活躍できる組織風土と職場環境づくりが重要と考え、女性総合職採用の推進やライフイベントとの両立を支援できる制度の拡大を進めています。



女性総合職採用拡大への取り組み

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画で、総合職の新卒採用者に占める女性比率を15%以上としています。実績として、2019年度20%、2020年度18.8%で推移しており、今後も社内で活躍する女性総合職の紹介や学校と連携し学生に働きかけを行うなど積極的な取り組みを展開していきます。

総合職・一般職コース転換制度

ライフイベントによってキャリアを中断するのではなく、柔軟な働き方を可能とするため、総合職(全国転勤)コースと一般職(地域限定)コースの間での相互転換が可能な制度を設けています。今後も、男女ともに個人の事情に合わせた働き方が選択できるような制度の整備につとめてまいります。

労働安全衛生活動

従業員が健康で安全に事業活動を推進できるよう、職場環境づくりに取り組んでいます

積水樹脂グループ安全衛生方針

積水樹脂グループ全従業員が健康で安全に事業活動を推進できるよう、職場環境づくりに取り組みます。

指針 1

全従業員が「安全最優先」のもと行動します。

指針 2

労働安全衛生に関連する法令及び各事業所で規程されるルールを遵守します。

指針 3

安全衛生活動の継続的改善につとめます。

労働災害の発生状況

2019年度は、当社グループ全体で休業災害が1件、不休災害が1件発生しました。災害が発生した事業所では、原因を分析・究明するとともに直ちに再発防止対策を講じています。

主な取り組み

全社を挙げての安全衛生活動

当社グループ全社を挙げて労働災害の撲滅に取り組んでいます。2013年度より毎年、夏期及び年末年始無災害運動を展開し全従業員への安全意識の向上を図るとともに、場内パトロール、熱中症予防、防火点検等を通じて安全活動の強化を行っています。



衛生活動

作業環境の改善や従業員の健康管理にも継続して取り組んでいます。衛生パトロールや、専門機関による保護具の使用・管理状況のパトロール、保健師による健康相談など専門家の意見もいただきながら、作業環境の改善・健康管理に取り組んでいます。

安全教育

従業員安全教育の一つとして、安全道場を活用した危険疑似体感教育などを実施しています。従来の「挟まれ・巻き込まれ体感」「感電体感」などに加えて、2019年度は新たに「床面滑り体感」やVR(バーチャル・リアリティ)(※)を活用した「高所墜落体験」「クレーン吊荷落下体験」など教育内容を充実させています。全従業員が定期的に安全道場を活用することで、安全の感性を高めています。また、毎年実施している「ゼロ災リーダー研修」で安全リーダーを養成しています。安全リーダーは、各現場での安全活動の中心的存在として安全活動・改善に取り組んでいます。



※VRとはゴーグル内の仮想空間により、限りなく実験に近い体験が得られるシステムです。



安全道場
VR「クレーン吊荷落下体験」イメージ

TOPICS

優秀安全運転事業所表彰 受賞

積水樹脂(株)滋賀工場は、従業員の通勤・外出時の交通事故を撲滅するため、安全運転診断や、安全運転講習会、交通KYなどを実施し、安全運転技術の向上に繋げています。これらの取り組みが評価され、2019年度に「優秀安全運転事業所表彰:プラチナ賞」を受賞しました。



品質管理活動

お客様に満足していただける製品作りのため、
品質管理委員会を設置し、製品の品質向上に取り組んでいます

推進体制

品質管理委員会を設置しています

各生産事業所ごとに品質管理委員会を設置しています。この委員会では、品質改善やお客様に満足していただける製品作りのため、年度ごとに品質目標、重点実施項目、推進計画を定め、実施状況の管理・フォローを行っています。

主要生産事業所では、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、認証登録を継続しています。

データ編・ISOの認証取得状況は50ページ

主な取り組み

製品品質の評価・改善

大規模試験走路「道夢道」には、「走踏試験機」や「落錘試験機」、「音響測定試験棟」などの大型試験設備があります。製品開発では、これらの試験機を活用し、実物での製品安全性や耐久性の検証を行い、製品品質の評価・改善を行っています。またテクノセンターでは、各種分析装置、耐久性試験機等を用い、素材レベルの性能を評価しています。2019年度は、キセノンウェザーメーターを導入し、キセノンランプから照射される疑似太陽光を試料に照射すると共に、降雨を模擬したシャワーで水を試料に噴霧することで、防音壁や塗装製品等の屋外製品を対象とした促進耐候性の評価を進めています。



キセノンウェザーメーターによる
促進耐候性評価

クレームへの対応と再発防止

お客様からのクレームは、各営業部門にて受け付けた後、品質管理部門、製造部門、技術部門が連携し、当該クレームだけでなく類似案件の調査・対応を含めて、再発防止対策を実施しています。再発防止対策の実施後は、効果の確認を行い対策の妥当性を検証しています。

品質情報の共有化

クレーム発生状況やPL情報については、社内インtranetを活用し、品質管理情報として共有化しています。また、公的な認証等を取得している製品の情報についても開示しています。

PL事故予防

PL法は、製造物の欠陥によって、人の生命、身体、財産に被害が生じた場合に、製造業者に損害賠償責任を課するものです。PL事故予防のために、以下の取り組みを行っています。

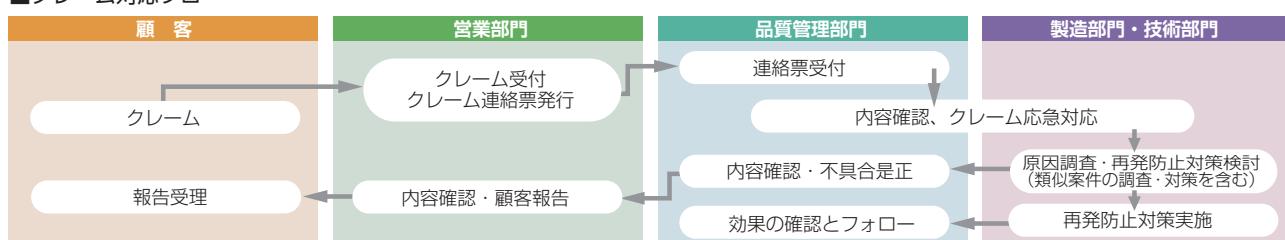
(1) 製品開発段階での危険性予測

製品に潜在的に存在する危険性を製品開発の各段階でチェックしています。安全上の問題が見つかれば、設計変更など仕様の変更を行うとともに、必要に応じて、取扱説明書などで使用者への注意喚起を行っています。

(2) 取扱説明書のPLチェック

「取扱説明書作成ガイドライン」を整備し適切な取扱説明書の作成に役立てるとともに、使用者へ正しい製品の取り扱い情報を提供しています。

■クレーム対応フロー



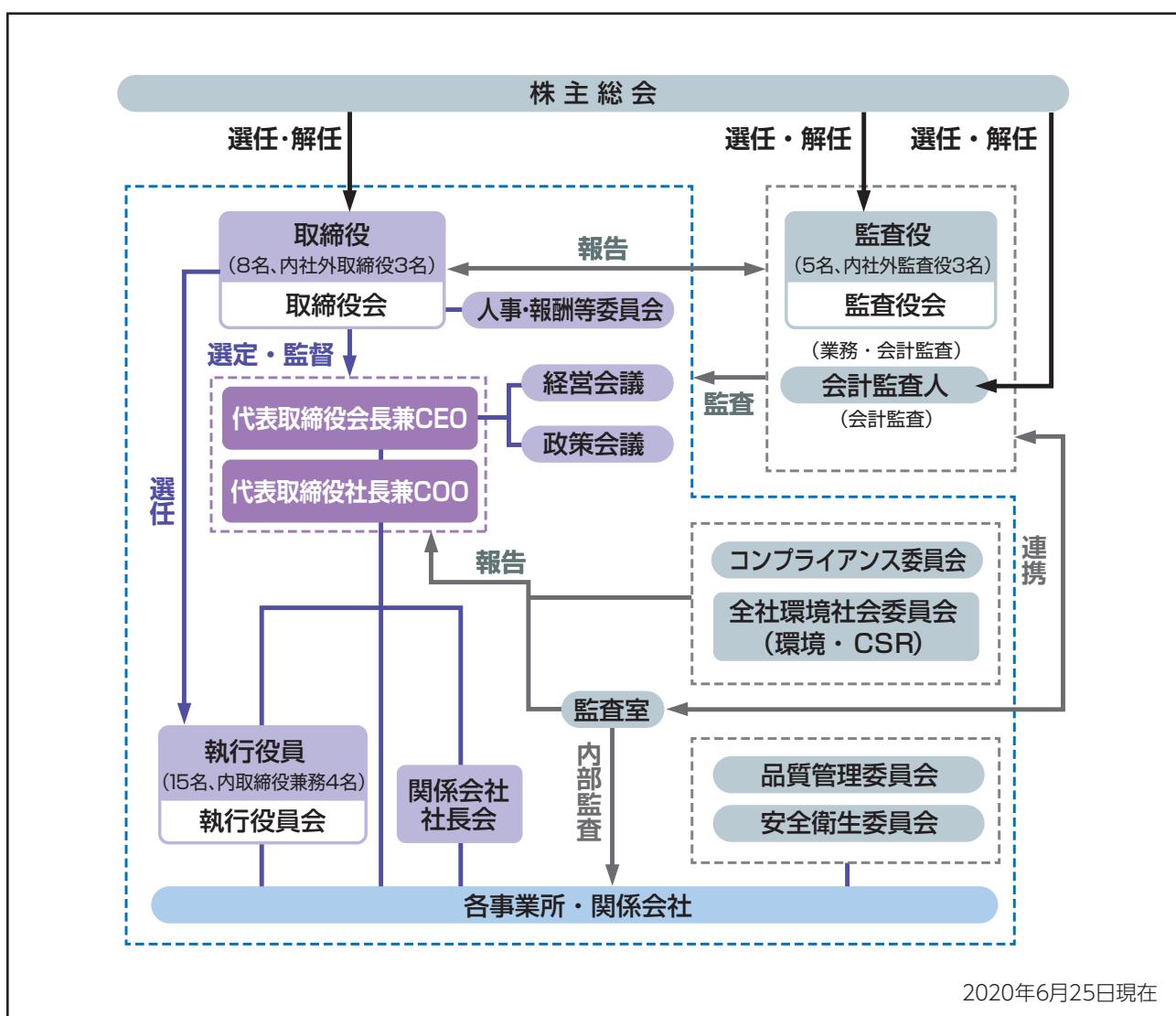
ガバナンス報告

コーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえて
体制の充実につとめています

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

激変する経営環境に対応するためには効率的な経営が必要であり、そのための経営の透明性向上、意思決定の迅速化にはコーポレートガバナンスの確立が重要であると認識し、コーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえて、体制のさらなる充実につとめてまいります。

コーポレートガバナンス体制図



当社ホームページ「コーポレート・ガバナンス」のページにて、基本方針など関連事項を公開しています。
https://www.sekisuijushi.co.jp/shareholder_investor/management/governance/

コーポレートガバナンス体制

取締役会・取締役

取締役会を少人数で構成し、原則毎月1回これを開催することにより経営に関する迅速な意思決定を図っています。社外取締役を3名選任し、取締役会における監督機能の強化と意思決定の強化を図っています。

[取締役会の構成:男性7名、女性1名 計8名]
(2020年6月25日現在)

経営会議

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、常勤監査役が出席のもと毎月1回以上開催しています。経営上の重要な事項及び会社の業務執行方針の審議・意思決定、並びに取締役会付議事項の事前審議を行っています。

執行役員会

原則として執行役員にて構成され年6回開催しています。業務執行上の重要な事項の審議、取締役会並びに経営会議決定事項の周知及び執行役員の執行状況の報告、その他役員相互間の情報共有と討議を行っています。

監査役会・監査役

監査役会は5名の監査役で構成しており、うち3名は社外監査役です。監査役会は定期的に開催され、監査結果等について報告・意見交換がなされています。

資本政策

株主の皆様への利益還元について

当社は企業体質強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えています。今後の剩余金の配当につきましては、連結業績並びに配当性向等を勘案して実施します。内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用します。さらに、必要に応じて自己株式の取得を実施するなど、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大を図るよう努めています。

【2019年度】

配 当：年間50円(前期比2円増配)
自己株式の取得：取締役会決議に基づき
自己株式1,093,500株を取得

人事・報酬等委員会

当社のコーポレートガバナンスを強化し、経営の客観性を更に向上させることを目的として、取締役会の諮問機関として任意の人事・報酬等委員会を設置しています。

政策会議

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、原則毎月1回開催しています。経営上の重要な政策・戦略事項の審議を行っています。

関係会社社長会

当社常勤取締役及び常勤監査役と主要グループ会社の社長にて構成され年2回開催しています。グループ会社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化を行っています。

監査室

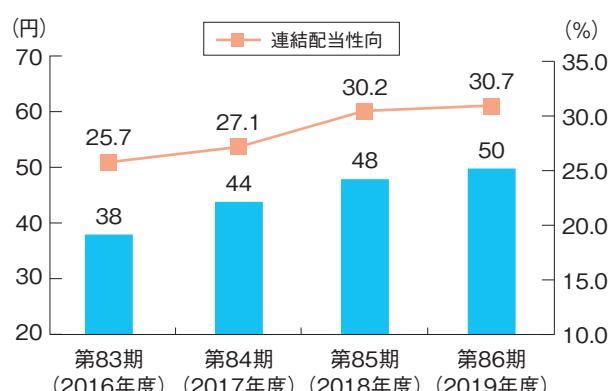
内部監査部門である監査室は、当社及び当社関係会社への会計監査及び内部統制システムを中心とした業務監査を行い、その結果を代表取締役及び常勤監査役へ報告しています。

会計監査人

会計監査人は大手前監査法人です。

監査役へ定期的な会計監査の説明、情報交換を行うほか、監査役立会いのもと事業所監査を実施するなど、監査役との連携・協調を図り、監査の充実につとめています。

1株当たり配当金の推移



コンプライアンス

経営基盤であるコンプライアンスの強化を図っています

コンプライアンスの基本的な考え方

積水樹脂グループでは、企業人としていかに行動すべきかを示した「積水樹脂グループ企業行動指針」を制定し、そこに示すコンプライアンスの考え方を役員・従業員全員で共有しています。コンプライアンスを「法令や社内ルールを守ることはもちろん、企業倫理に基づき誠実に行動すること」と広くとらえて、一人ひとりが日々の業務の中で実践することにつとめています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会

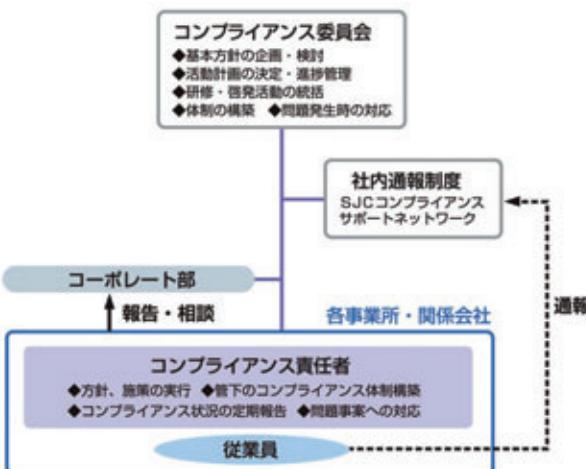
当社グループのコンプライアンスは、コンプライアンス委員会が統括・推進しています。委員長は社長執行役員であり、年2回定期的に開催し、当社グループにおけるコンプライアンスに関する課題の把握と対策の検討、実施を行っています。

コンプライアンス責任者

各事業所および関係会社に「コンプライアンス責任者」を置き、体制の維持・強化を図っています。

コンプライアンス定期報告

コンプライアンスに関する問題の未然防止・早期発見を図るとともに、全社的な施策の検討・実施を行うため、「コンプライアンス責任者」から「コンプライアンス委員会」に対して、定期的に活動状況や課題の報告を行う体制を構築しています。



社内通報制度

不正・違法・反倫理行為の早期発見と迅速な是正のため、「社内通報制度」を導入しています。当社グループの全役員・従業員が、社内窓口または外部窓口(弁護士)のいずれかを選択して利用できます。

啓発活動

コンプライアンス解説ハンドブックを使った啓発活動

企業行動指針を解説した「コンプライアンス解説ハンドブック」を当社グループの全役員・従業員に配布し、意識の啓発につとめています。

また、同ハンドブックを補完する資料として、「ポイント解説」を社内イントラネットに掲載し、各職場での啓発活動に役立てています。



コンプライアンス解説
ハンドブック

ポイント解説

リスク管理体制を構築し、 リスク対応策を講じています

リスクマネジメントの基本的な考え方

当社グループでは、企業活動を行うにあたり障壁となるリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応につとめています。更に、供給責任を果たす観点から、主要製品の複数拠点での生産や、調達リスクの分散化など事業継続のための体制整備をすすめています。

情報セキュリティ対策

サイバー攻撃への対応について、セキュリティ対策製品の導入やパソコンのウイルス対策はもちろんのこと、未知の脅威やウイルスの侵入をいち早く検出する仕組みを導入しています。

また、最近急増している標的型メールによる情報漏えい事故を未然に防ぐため、標的型メールの受信を想定した訓練をグループ全体で実施しています。

【2019年度 標的型メール訓練実施状況】

●目的

標的型メールによるウイルス感染・情報漏洩リスクを低減するため、定期的に訓練を実施し、情報セキュリティへの意識向上を図る。

●実施回数

2回(2017年度からの実施回数は6回)

新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループでは、2020年4月に政府より発令された「緊急事態宣言」期間において、従業員の安全を最優先としたうえで、在宅勤務・時差出勤制度を活用しつつ事業活動を継続し、重大な支障を生じさせることなく対応することができました。「緊急事態宣言」全面解除後も、マスク着用・手洗い・アルコール消毒などの基本対応や事業所での3密回避・飛沫感染抑制などの感染予防対策を継続的に徹底するとともに、状況に応じて在宅勤務・時差出勤を活用し、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えながら事業活動を両立させるべく取り組んでいます。

当社における具体的な対応(例)

- 業務、通勤時のマスク着用
- 手洗い、うがい、アルコール消毒
- 出社前、帰宅時の検温
- 不要不急の出張、外出の禁止
- TV会議、WEB会議の活用
- 事務所内での消毒、換気
- 事務所における飛沫感染対策
- 時差出勤の実施
- 在宅勤務の実施



間仕切りパイプシステム
(事務所における飛沫感染対策)

データ編

環境活動のあゆみ

1998年	「環境経営理念」・「環境経営方針」を制定 環境経営革新運動「JEEEP」を導入
2000年	環境経営革新運動「JEEEP」の業績優秀者を表彰する制度を開始
2001年	「環境経営推進委員会」を設置 「環境経営推進委員会」を受けて「全社環境委員会」を設置 滋賀工場、石川工場、土浦つくば工場においてISO14001の認証を取得 第1次環境3ヵ年計画を策定 地球環境調和型製品基準を制定 グリーン購入基準(事務用品)を制定
2002年	環境会計を導入 環境報告書の発行を開始 石川工場においてゼロエミッションを達成 グリーン購入基準(資材)を制定
2003年	環境社内監査を開始 紙巻(コア)のない自動梱包用結束バンド「コアレス」が平成15年度資材循環技術・システム表彰「財団法人クリーンジャパンセンター会長賞」を受賞 滋賀工場、土浦つくば工場においてゼロエミッションを達成 第2次環境3ヵ年計画を策定
2004年	広島東城工場、積水樹脂プラメタル(株)、東北積水樹脂(株)においてISO14001の認証を取得 広島東城工場、積水樹脂プラメタル(株)、東北積水樹脂(株)においてゼロエミッションを達成
2005年	環境面のみならず、社会面への取り組みを明確にするため、従来の全社環境委員会を「全社環境社会委員会」に変更 非生産部門の環境活動強化のため、工場環境委員会と並列して「本社環境委員会」を新規に設置
2006年	第3次環境3ヵ年計画を策定
2007年	関東積水樹脂(株)、積水樹脂電子テクノ(株)、ロードエンタープライズ(株)、積水樹脂プラメタル(株)関東工場においてゼロエミッションを達成
2008年	積水樹脂産商(株)、宮崎積水樹脂(株)においてゼロエミッションを達成
2009年	積水樹脂産商(株)にてFSC認証を取得 「国際生物多様性年 国内委員会(現:国連生物多様性の10年日本委員会)」への協賛 第4次環境3ヵ年計画を策定
2010年	中期経営計画(JEX-2013)を策定、2010年を社会貢献元年と位置づけ各分野に対する社会貢献活動を推進 滋賀工場、滋賀県日野町綿向生産森林組合と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結
2011年	積水樹脂プラメタル(株)、長野県上伊那郡辰野町と「森林(もり)の里親協定」を締結
2012年	北陸積水樹脂(株)、石川県能美市、道林釜屋山林組合等と「企業の森づくり推進事業協定」を締結 第5次環境3ヵ年計画を策定
2013年	「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」への参画
2014年	生物多様性の保全の取り組みとして、滋賀積水樹脂(株)において生き物調査を開始 積水樹脂プラメタル(株)、長野県上伊那郡辰野町と「森林(もり)の里親協定」の満期により、新たに3年間の協定を更新
2015年	滋賀工場、滋賀県日野町綿向生産森林組合と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の満期により、新たに5年間の協定を更新 北陸積水樹脂(株)、石川県能美市、道林釜屋山林組合等と「企業の森づくり推進事業協定」の満期により、新たに3年間の協定を更新 第6次環境3ヵ年計画を策定
2016年	近隣企業とトンボを通じた滋賀湖東地域の環境保全を目的とした生物多様性保全活動「生物多様性 湖東地域ネットワーク」を発足
2017年	土浦つくば積水樹脂(株)、「宍塙の自然と歴史の会」と里山保全活動を開始 滋賀工場が参画する「生物多様性 湖東地域ネットワーク」の活動が「しが生物多様性大賞」を受賞し、また「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」の推奨事業として認定
2018年	滋賀工場、「しが生物多様性認証制度」3つ星認定 滋賀工場が参画する「生物多様性 湖東地域ネットワーク」が「生物多様性 びわ湖ネットワーク」に改め、活動範囲拡大 第7次環境3ヵ年計画を策定
2019年	滋賀工場が参画する「生物多様性 びわ湖ネットワーク」の活動が「生物多様性アクション大賞2019 審査委員賞」を受賞

環境会計

積水樹脂グループは環境保全活動に要した費用、それから得た環境保全効果とそれにともなう経済効果を定量的に把握し、評価することで、より効率的な環境保全活動の推進を図っています。環境会計の手順については、環境省の「環境会計ガイドライン」をもとに当社グループ独自の考え方を加えて、共通の環境会計手順書を定めています。また、データの精度向上のために、この手順の見直しを行い、各データの算出と集計を行っています。

■ 環境保全コスト

項目		2017年度		2018年度		2019年度	
分類	主な取り組み内容	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	5	48	3	18	13	19
	②地球環境保全コスト	83	170	53	97	117	117
	③資源循環コスト	50	120	17	123	110	139
(2)上・下流コスト		3	6	3	8	0	9
(3)管理活動コスト		0	26	0	51	0	59
(4)研究開発コスト		2	70	15	178	15	164
(5)社会活動コスト		0	0	0	1	0	1
(6)環境損傷対応コスト		0	0	0	0	0	0
合計		143	441	91	476	255	508

項目	2017年度	2018年度	2019年度
当該期間の投資額の総額	884	1,611	1,501
当該期間の研究開発費の総額	1,053	1,013	995

■ 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス	2017年度	2018年度	2019年度
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	電気使用量(千kWh)	34,161	32,358	32,279
	燃料使用量(千GJ)	102	95	96
生産活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	生産時のCO ₂ 排出量(千トン-CO ₂)	26	23	23
	廃棄物発生量 有価物除く(トン)	1,220	1,557	1,570

■ 環境保全対策にともなう実質的経済効果額

効果の内容	2017年度	2018年度	2019年度
リサイクルによる有価物売却収入	22	23	20
省資源による費用削減	90	129	92
省エネルギーによる費用削減	2	2	2
リサイクルによる廃棄物処理費用削減	1	1	0
その他	0	0	0
合計	115	155	114

対象期間:2019年4月1日～2020年3月31日 集計範囲:対象事業所は以下のとおりです

①工場

- 滋賀工場 ●土浦つくば工場 ●石川工場

②上記工場内に活動主体がある部門

- 技術研究所 ●生産技術部 ●評価管理部 ●事業開発部 ●滋賀積水樹脂(株) ●土浦つくば積水樹脂(株)
- 北陸積水樹脂(株) ●広島積水樹脂(株) ●積水樹脂物流(株) ●オーミテック(株)

③関係会社

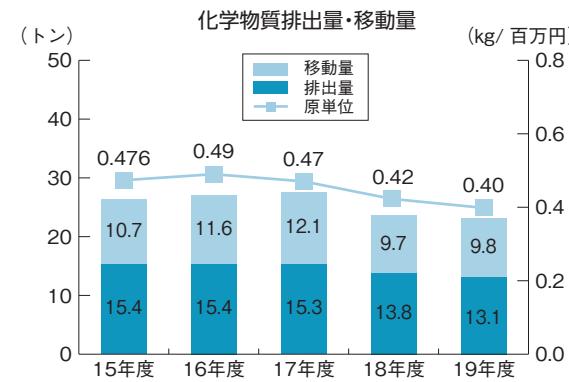
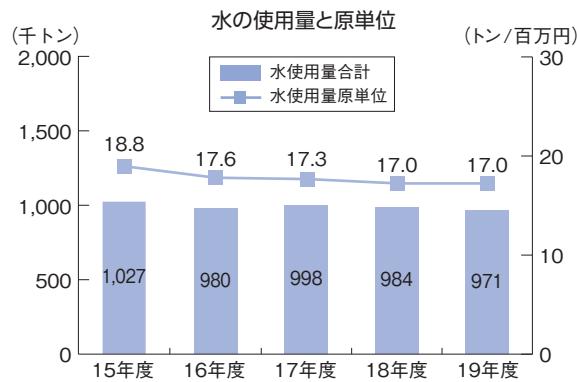
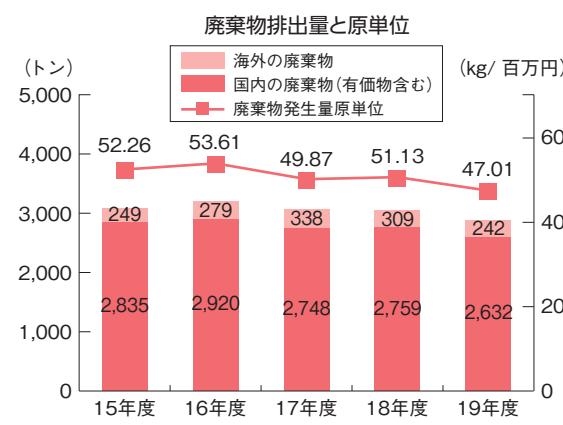
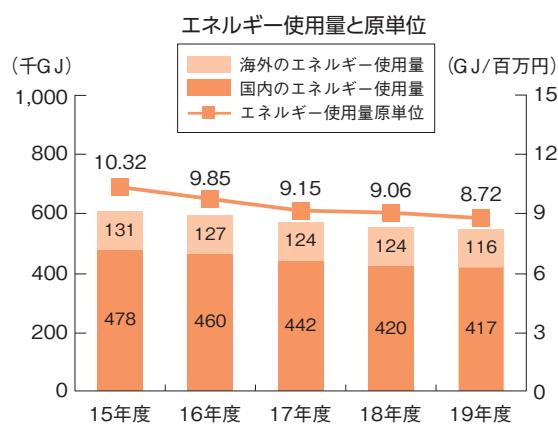
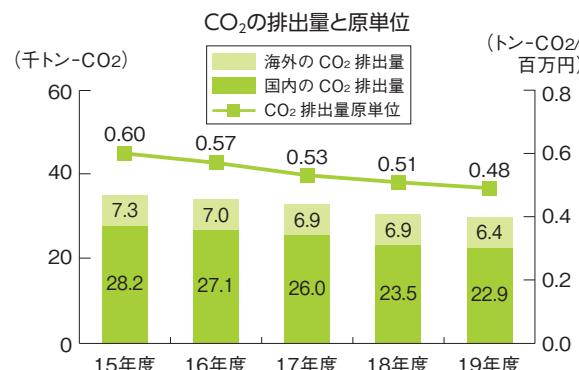
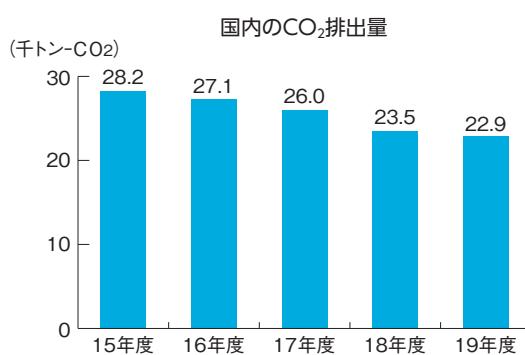
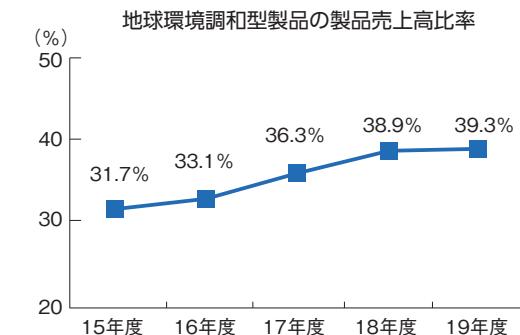
- 積水樹脂プラメタル(株) ●東北積水樹脂(株) ●積水樹脂産商(株) ●エスジェイシー寿(株) ●ロードエンタープライズ(株)
- 関東積水樹脂(株) ●スペーシア(株) ●サンエイポリマー(株) ●積水樹脂キャップアイシステム(株) ●日本ライナー(株)

第7次環境3ヵ年計画(2019~2021年度) 2019年度の実績

◎:達成度100%以上 ○:達成度90%以上
△:達成度 90%未満 ×:基準年より後退

取組みの項目			第7次環境3ヵ年計画 (2021年度目標値)	2019年度目標			
				目標	実績	評価	
事業・製品による 環境貢献	地球環境調和型 製品の拡大	地球環境調和型製品の 売上拡大	地球環境調和型製品の売上高比率 45%以上	41%	39.3%	○	
		地球環境調和型製品の 開発促進	地球環境調和型新製品数 平均 40件/年 以上	40件	42件	○	
事業活動における環境負荷の低減	CO ₂ 排出量削減 温室効果ガス排出の削減	CO ₂ 排出量削減 国内事業所+海外事業所	CO ₂ 排出量 2018年度比 3%以上削減	1%	3.7%	○	
		営業活動による CO ₂ 排出量削減	営業車	ハイブリッド車、電気自動車 導入率100%	93%	96.3%	○
		省エネルギーの 推進	国内事業所+海外事業所	エネルギー使用量を原単位 2018年度比3%以上削減	1%	3.8%	○
	国内輸送時	エネルギー原単位 2018年度比3%以上削減	1%	0.8%		△	
資源の有効活用	廃棄物削減	国内事業所+海外事業所	廃棄物排出量を原単位 2018年度比3%以上削減 (場内リサイクル除く、有価含)	1%	8.1%	○	
	化学物質削減	国内生産事業所	PRTR法に基づく 化学物質排出量原単位 2018年度比3%以上削減	1%	4.5%	○	
環境貢献活動	生物多様性の保全活動			自然環境保全活動の実施 ・森林保全活動 ・水環境保全活動	継続	琵琶湖ヨシ刈り 日本海沿岸松林美観維持活動 森林(もり)の里親協定 森林整備体験活動 他	○
				事業所に生息する希少種の保全	継続	生物多様性びわ湖ネットワーク活動 人工池の希少種保全 希少種エリアの環境整備	○
	環境コミュニケーションの拡大			自然環境保護団体との連携及び、 活動支援を継続	継続	「国連生物多様性の10年日本委員会」 [SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク] の協賛・参画の継続	○
				地域との環境コミュニケーション (地域清掃、地域環境イベントなど)	継続	各事業所における地域清掃	○

主要な環境パフォーマンスの推移



※第7次3ヵ年計画(2019~2021年度)よりCO₂排出係数を見直し、それに伴い過年度にさかのぼって数値を見直しています。
※海外生産事業所においては、売上高を2018年の為替レートで円換算し、原単位を算出しています。

2019年度のPRTR法 対象化学物質の排出量・移動量

PRTR法に基づく対象物質排出量・移動量の集計結果は以下のとおりです。

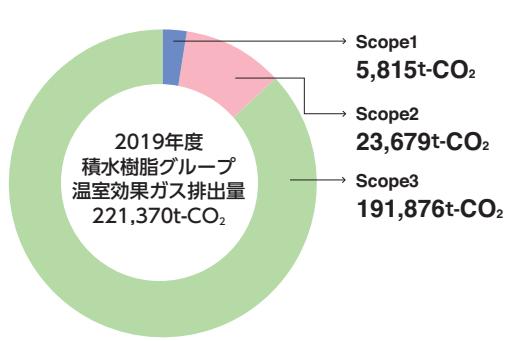
(単位 / トン)

PRTR対象化学物質名	取扱量	消費量 (製品)	2019年度実績					
			排出量			移動量		場内 無害化 (※1)
			大気への 排出量	公共用水域 への排出	当該事業所 における 土壤への排出	下水道への 排水の移動	廃棄物の 当該事業所 の外への 移動	
総 量	89.58	19.23	13.13	0.00	0.00	0.00	9.80	47.42
(内訳) ※年間取扱量 0.5 トン以上ののみ記載								
キシレン	27.80	0.00	4.22	0.00	0.00	0.00	1.66	21.92
エチルベンゼン	26.43	0.00	3.14	0.00	0.00	0.00	2.05	21.24
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	16.64	16.63	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
トルエン	10.89	0.00	4.98	0.00	0.00	0.00	5.56	0.34
1, 3, 5-トリメチルベンゼン	4.41	0.00	0.37	0.00	0.00	0.00	0.13	3.92
2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール	1.20	1.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
ニッケル化合物	0.93	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(※1) 場内無害化: 製造プロセスにて発生した溶剤ガスを燃焼・分解し無害化したものです。

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省・経済産業省)」に基づき社内算定基準を策定し、原料調達から廃棄までサプライチェーン全体における温室効果ガス(※2)を算定しています。



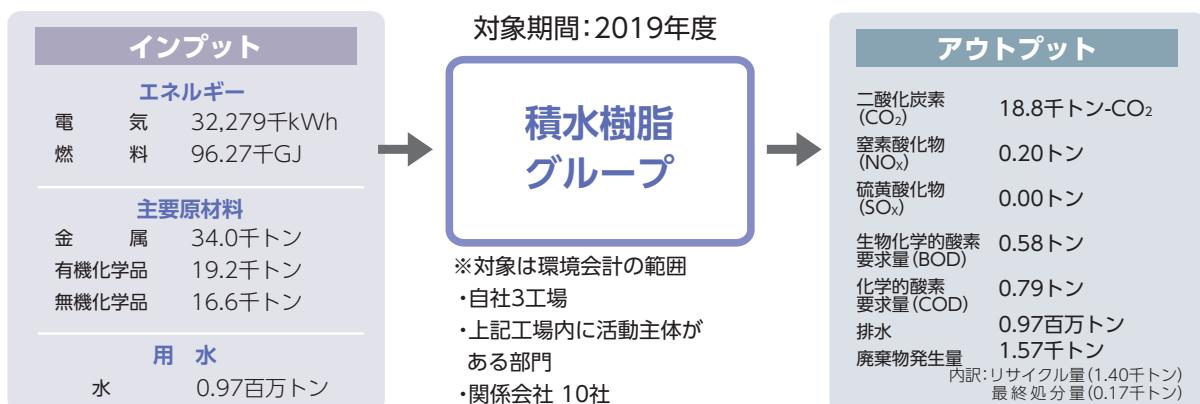
[Scope3の内訳]

カ テ ゴ リ ー (※ 3)	①購入した製品・サービス	135,350	○
	②資本財	3,999	○
	③Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,555	○
	④輸送・配送(上流)	2,153	
	⑤事業から出る廃棄物	337	○
	⑥出張	185	○
	⑦雇用者の通勤	1,669	○
	⑨輸送・配送(下流)	4,496	
	⑪販売した製品の使用	501	
	⑫販売した製品の廃棄	38,983	○
	⑯投資	2,648	
	Scope 3の合計	191,876	
	(※3) ⑥リース資産(上流)はScope1に含んでいます。 積水樹脂の事業活動に含まれない⑬リース資産(下流)、⑭フランチャイズは除外しています。 ⑮販売した製品の加工は2020年度より算出予定です。		

(※2) 事業活動における直接排出量(Scope1)・エネルギー起源間接排出量(Scope2)・及び、その他 の間接排出量(Scope3)から構成されています。

マテリアルバランス

事業活動におけるエネルギー、原材料などの「インプット」、そして環境への排出量や廃棄物などの「アウトプット」をマテリアルバランスの考えに基づき環境会計の中で集計しています。



ISO14001認証取得状況

取得事業場名	登録年月日 登録番号	登録範囲	関連事業所
滋賀工場	2001年1月19日 JQA-EM1275	・鉄骨加工製品、塗装製品、樹脂押出成形製品、交通安全用品等、その他電子製品の設計・開発及び製造	・滋賀積水樹脂株式会社 ・積水樹脂物流株式会社 ・積水樹脂株式会社 技術研究部門 ・積水樹脂株式会社 開発設計部門 ・オーミテック株式会社
石川工場	2001年3月30日 JQA-EM1487	・PPバンド、ポリエステルバンド、被覆鋼管支柱及び射出成形品の製造 ・ストレッチ包装機の設計及び製造	・北陸積水樹脂株式会社
土浦つくば工場	2001年6月15日 JQA-EM1614	・路面標示材、メッシュフェンス及び手摺りの製造	・土浦つくば積水樹脂株式会社 つくば製造所 ・土浦つくば積水樹脂株式会社 土浦製造所
積水樹脂プラメタル(株)	2004年8月27日 JQA-EM4182	・建築資材、広告看板材料及び工業材料用金属・樹脂複合板の設計・開発、製造及び販売	・本社、本社工場 ・関東工場 ・東京営業所 ・大阪営業所
東北積水樹脂(株)	2004年12月6日 C2019-02068	・道路標識板・柱、サイン、視線誘導標等の交通安全用品の製造	
土浦つくば工場 広島東城製造所	2005年3月18日 JQA-EM4627	・路面標示材及び薄層カラーロード面舗装材の製造	・広島積水樹脂株式会社
スペーシア(株)	2006年10月10日 EC 06J0412	・全社統括業務及び組立パイプシステム製品の開発、製造、販売	

海外事業所における取得状況 ●Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd. ●無錫積水樹脂有限公司

ISO9001認証取得状況

取得事業所名	登録年月日 登録番号	登録範囲	関連事業所
滋賀工場	1998年12月11日 JQA-2853	・メッシュフェンス、防護柵、防音壁、街路照明柱、シェルター、交通安全用品、樹脂押出製品、標識柱、道路反射鏡、計測器(織維製巻尺)の設計・開発及び製造	・滋賀積水樹脂株式会社 ・積水樹脂物流株式会社 ・積水樹脂株式会社 開発設計部門
石川工場	1999年3月5日 JQA-3133	・PPバンド、ポリエステルバンド及びプラスチック線(エクセル線)、被覆鋼管支柱直管の設計・開発及び製造	・北陸積水樹脂株式会社
土浦つくば工場	1999年8月6日 JQA-QM3615	・メッシュフェンス、路面標示材、手摺りの製造	・土浦つくば積水樹脂株式会社 つくば製造所 ・土浦つくば積水樹脂株式会社 土浦製造所
日本ライナー(株)	2001年2月15日 MSA-QS-937	・道路付属施設(標識、遮音壁、防護柵、トンネル内装、路面標示)及び土木構造物の補修に関わる設計及び施工	・品質保証部、営業本部、管理部 ・道路塗料部(施工機材グループ) ・北海道支店 ・東北支店 ・関東営業部 ・中部支店 ・西日本営業部
エスジェイシー寿(株)	2002年7月26日 Q0914	・道路標識の設計、製造及び施工 ・道路付属施設(マーキング、防護柵、反射鏡)の施工	・鈴鹿営業所
積水樹脂プラメタル(株)	2003年7月25日 JQA-QMA10252	・建築資材、広告看板材料及び工業材料用金属・樹脂複合板の設計・開発、製造及び販売	・本社、本社工場 ・関東工場 ・東京営業所 ・大阪営業所
土浦つくば工場 広島東城製造所	2004年3月26日 JQA-QMA11212	・路面標示材、エポキシ樹脂を除く薄層カラーロード面舗装材の製造	・広島積水樹脂株式会社
東北積水樹脂(株)	2004年12月6日 C2019-02067	・道路標識板・柱、サイン、視線誘導標等の交通安全用品の製造	

海外事業所における取得状況 ●Sekisui Jushi (Thailand) Co.,Ltd. ●Sekisui Jushi Strapping B.V.
●Sekisui Jushi Philippines Group. ●無錫積水樹脂有限公司

積水樹脂グループ「環境・社会報告書2020」アンケートのお願い

積水樹脂グループの「環境・社会報告書2020」をお読みいただきありがとうございました。
今後、さらに環境ならびに社会的な取り組みを進めるとともに、わかりやすい環境・社会報告書を作成するために、皆様のご意見、ご感想をお聞かせください。
お手数ですが、右記のQRコードをスマートフォン等で読み取り頂き、アンケートに御協力いただければ幸いです。



積水樹脂グループ 環境・社会報告書2020 アンケートHP
<https://www.sekisuijushi.co.jp/environment/>

積水樹脂株式会社



本 社

〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号 堂島関電ビル6F
TEL:06(6365)3204 FAX:06(6365)7181
URL:<https://www.sekisuijushi.co.jp/>

東京本社

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目11番1号 ニュービア竹芝ノースタワー12F
TEL:03(5400)1801 FAX:03(5400)1833

お問い合わせ先

コーポレート部
〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号 堂島関電ビル6F
TEL:06(6365)3288 FAX:06(6365)7181

生産技術部

〒520-2596 滋賀県蒲生郡竜王町大字鏡字谷田731-1
TEL:0748(58)2488 FAX:0748(58)3326



当社は「国連生物多様性の10年日本委員会」
(UNDB-J) サポーターとして様々な活動を
支援しています。



当社は「公益財団法人交通遺児育英会」の
活動に協賛しています。